

# 中小企業共通 EDI 標準仕様書 インボイス仕様編

ver.4.3\_r0\_draft\_r4\_20250901

特定非営利活動法人  
IT コーディネータ協会  
つなぐ IT 推進協議会  
共通 EDI 標準部会



## 改定履歴

	バージョン	改定日	改定内容
1	中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編 ver.4_r0	2022/9/1	中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4_r0 バージョンアップと連携し、新規策定
2	中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編 ver.4.1_r0	2023/5/1	<p>① 標準仕様書&lt;付表 1&gt;&lt;付表 2&gt;に下記の改定を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国連 CEFACT 共通辞書 22B に新規登録された情報項目の SIPS 仮登録 ID を UN/CCL_ID へ変更。「制定/改定」欄に「v4.0.1」と記載</li> <li>・ JP PINT 確定版 (v1.0) の公開を受けてマッピングを行い、データ連携に必要な情報項目を追加。「制定/改定」欄に「v4.1」と記載</li> <li>・ 国連 CEFACT 共通辞書 22B に不足する情報項目を 23A に追加申請。SIPS 仮発番で標準 ver.4.1_r0 へ組込み。「制定/改定」欄に「v4.1」として記載</li> </ul> <p>② 前項の改定に連動して、インボイス仕様編を改定</p>
3	中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編 ver.4.2_r0	2023/10/1	<p>① 標準仕様書&lt;付表&gt;に下記の改定を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Document Centric 方式 XML スキーマの構造化ルール適用のために「繰返し」定義を改定。&lt;付表 1&gt;&lt;付表 2&gt;&lt;付表 3&gt;</li> <li>・ 識別コード表の運用明確化のために、&lt;付表 2&gt;に「コード値入力方法」欄と「入力値」欄を新設</li> <li>・ 品目数量単位区分の識別 BBIE を「品目タイプコード」から「品目数量単位判別子」へ改定。&lt;付表</li> </ul>

			<p>1 &gt; &lt;付表 2 &gt; &lt;付表 3 &gt; &lt;付表 4 &gt;</p> <p>「制定/改定」欄に「v4.2」を表示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国連 CEFACT 共通辞書 CCL23A に追加登録申請した情報項目が登録・公開されたので、SIPS 仮登録 ID を UN/CCL_ID へ変更。 &lt;付表 1 &gt; &lt;付表 2 &gt; &lt;付表 3 &gt; &lt;付表 4 &gt;</li> </ul> <p>「制定/改定」欄に「v4.2」と記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国連 CEFACT 共通辞書 CCL23A に不足する情報項目を CCL23B に追加申請。SIPS 仮発番で標準 ver.4.2_r0 へ組込み。 &lt;付表 1 &gt; &lt;付表 2 &gt; &lt;付表 3 &gt; &lt;付表 4 &gt;</li> </ul> <p>「制定/改定」欄に [v4.2]として記載</p> <p>② 前項の改定に連動して、インボイス仕様編について下記を改定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>数量単位の運用に関する記載を改定</li> <li>参照文書の高度な突合キー利用についての記載を追加</li> <li>源泉徴収ユースケースに関する記載を追加</li> </ul> <p>③ 参照する国税庁「適格請求書保存方式に関する Q&amp;A」を令和 5 年 4 月改訂版に変更</p>
4a	中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編 ver.4.3_r0_draft	2024/8/01	<p>① 国連 CEFACT 共通辞書 CCL23B に追加登録申請した情報項目が登録・公開されたので、SIPS 仮登録 ID を UN/CCL_ID へ変更。 &lt;付表 1 &gt; &lt;付表 2 &gt; &lt;付表 3 &gt; &lt;付表 4 &gt;</p> <p>「制定/改定」欄に「v4.3.0」と記載</p> <p>② 国税庁「適格請求書保存方式に関する Q&amp;A」（令和 6 年 4 月改定）を反映して下記を改定。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インボイス仕様編 ver.4.2_r0 の第 6 章「中小企業共通 EDI インボイス・ビジネスルール」以降を「インボイス仕様編ガイドライン」として分離し再編成。国税庁 Q&amp;A の書面請求書等を例示した解説について、デジタルインボイス移行に必要な要件を補足。</li> <li>・ 上記と連動して&lt;付表 1&gt;&lt;付表 2&gt;&lt;付表 3&gt;&lt;付表 4&gt;を改定。 「制定/改定」欄に「v4.3」と記載</li> </ul> <p>③ SIPS においてメッセージ作成支援ツールが改定され、メッセージ辞書・BIE 表のフォーマットが変更され、新しい機能が追加されたので、これを反映して&lt;付表 2&gt;を下記改定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 属性指定の機能を追加</li> <li>・ XML サンプル出力機能を追加</li> </ul> <p>④ 上記に連動して、XML スキーマを改定</p> <p>⑤ 上記の改定案についてパブコメを募集</p>
4b	中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編 ver.4.3_r0_draft r4	2025/9/1	<p>① 2024/8/1 付けパブコメ募集の意見集約のためデジタルインボイス仕様 WG を開催して審議。その結論を反映して ver.4.3_r0_draft_r4 をパブコメベータ版として取り纏めて意見募集</p> <p>② 中小企業取引の書面請求書デジタル化に焦点を絞り、デジタルインボイスのメリット提供を実現する運用方法をガイドライン&lt;Part1&gt;として取りまとめ。これまでのガイドラインは Part2 へ変更し、再編成</p> <p>③ 書面請求書に記載の情報項目をデジタル化したコアインボイス・メッセージを新設し、修正コアインボイス・メッセージとセットで運用。</p> <p>④ 単一インボイス・メッセージは JP PINT 対応メッセージへ変更</p> <p>⑤ 取引当事者以外の第三者取引データ利用者（税理士等）への対応を考慮して鑑ヘッダメッセージを新設して追加</p> <p>⑥ 取引データと会計システムのデータ</p>

			<p>連携方式を組み込み。＜付属書＞構造化 CSV フォーマット仕様書を追加</p> <p>⑦ 上記の改定に連動して標準仕様書。及び＜別表 1＞＜別表 2＞＜別表 3＞＜別表 4＞を改定。「制定/改定」欄に「v4.3」と記載。</p>
--	--	--	---

## 目次

はしがき（中小企業共通 EDI 標準 ver.4） .....	i
はしがき追記（中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3） .....	ii
I. 中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3 バージョンアップの要点 .....	iii
I. I. 新しい環境変化への対応 .....	iii
I. II. ユーザーニーズ別デジタルインボイス仕様と運用ガイドライン .....	iv
(1) 多様なユーザーニーズへの対応とメリットの提供 .....	iv
(2) ユーザーにメリットのある中小企業「請求レス方式」運用ガイドライン .....	iv
(3) 共通デジタル取引データを第三者利用者が利用できる仕様の組み込み .....	v
(4) 大手・中堅企業の中小企業取引書面請求書デジタル化運用ガイドライン .....	v
I. III. インボイス以外の改定 .....	v
(1) 識別コード定義表の国際標準への整合 .....	vi
(2) 数量の定義と運用の拡張 .....	vi
(3) XML バインディング仕様の標準仕様書への組み込み .....	vi
(4) 電子帳簿保存法対応のための仕様組み込み .....	vi
(5) 取引と会計のデータ連携の仕組み組み込み .....	vi
II. 中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編の構成 .....	viii
III. 適用範囲 .....	viii
IV. 想定する利用者 .....	viii
中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編 ver.4.3 .....	1
1. 中小企業共通 EDI インボイス導入のメリット .....	1
2. インボイス取引の関係者と役割 .....	2
2. 1. インボイス取引当事者 .....	2
2. 2. インボイス取引関係者 .....	2
2. 3. 取引データの第3者利用者 .....	2
3. 取引プロセスユースケースとインボイス交換 .....	3
3. 1. 取引プロセスユースケースの種類 .....	3
3. 1. 1. 都度請求ユースケース .....	3
3. 1. 2. 合算請求ユースケース .....	6
3. 1. 3. 返金ユースケース .....	8
3. 1. 4. 修正ユースケース .....	8
3. 1. 5. 相殺ユースケース .....	8
3. 1. 6. 源泉所得税ユースケース .....	9
3. 1. 7. 違算ユースケース .....	9
3. 1. 8. 請求レスユースケース .....	9
3. 1. 9. その他のユースケース .....	10
4. インボイス文書と関連文書 .....	12

4. 1. インボイス文書と関連文書の標準化 .....	12
4. 2. 文書タイプコードによる文書指定 .....	15
4. 3. インボイス文書の関連文書 .....	15
4. 3. 1. 注文プロセス・納品プロセス文書の参照 .....	16
4. 3. 2. 調整ユースケース、違算ユースケースにおける文書参照 .....	16
4. 3. 3. 支払通知プロセスと金融 EDI (ZEDI) との連携 .....	17
5. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の標準化 .....	18
5. 1. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の構成 .....	18
5. 1. 1. インボイスガイドライン Part1/Part2 .....	18
5. 1. 2. <付表 1> 参照データモデルと<付表 3> マッピング表 .....	19
5. 1. 3. <付表 2> メッセージ辞書・BIE 表 .....	19
5. 1. 4. <付表 4> 識別コード定義表 .....	19
5. 1. 5. <付属書> PDF/A-3 フォーマット仕様書 .....	20
5. 1. 6. <付属書> 構造化 CSV フォーマット仕様書 .....	20
5. 2. 中小企業共通 EDI インボイス参照データモデル .....	20
5. 2. 1. 参照データモデル（相互連携性情報項目表）の目的 .....	20
5. 2. 2. インボイス参照データモデルの構成と機能別情報項目セット .....	24
5. 2. 3. 情報項目の実装必須/任意区分について .....	26
5. 2. 4. 情報項目の実装必須/任意区分について .....	26
5. 2. 5. <付表 1> 参照データモデル（相互連携性情報項目表）の構成解説 .....	27
5. 3. 中小企業共通 EDI メッセージへのバインディング .....	29
5. 3. 1. 中小企業共通 EDI メッセージへのバインディング手順 .....	29
5. 3. 2. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表の構成 .....	30
5. 3. 3. ニーズ区分別インボイス中小企業共通 EDI_BIE 表の実装 .....	31
5. 3. 4. <付表 2> 共通 EDI_BIE 表の構成解説 .....	32
5. 4. 書面インボイスのデジタル移行のためのマッピング .....	34
5. 4. 1. <付表 3> 「コアインボイス」 マッピング表 .....	34
5. 4. 2. 外部のインボイス仕様実装アプリとの連携マッピング .....	34
5. 5. 中小企業共通 EDI 標準の識別コードの運用 .....	35
5. 5. 1. 情報項目のデータ型とデータ属性識別子 .....	35
5. 5. 2. その他の重要なコード・識別子 .....	37
(1) 文字コード .....	37
(2) 日付・時刻データ .....	37
(3) 国名 ID .....	38
(4) 税計算方式 .....	38
5. 5. 3. 識別コード定義表の国際標準対応 .....	39
5. 5. 4. 識別コード定義表の解説 .....	39
5. 5. 5. 識別コードの運用と共通 EDI_BIE 表との連携 .....	41
5. 5. 6. 識別コードの当面の扱い .....	42



6. 標準仕様書インボイス編の実装と運用 .....	43
6. 1. 中小企業「請求レス方式」運用の要件 .....	43
6. 1. 1. 中小企業「請求レス方式」運用の業務フロー提案 .....	43
6. 1. 2. 共通 EDI プロバイダの要件 .....	45
6. 1. 3. ユーザーと業務アプリの要件 .....	46
6. 2. 中小企業「請求レス方式」に組み込む請求メッセージの運用 .....	46
6. 2. 1. 中小企業「請求レス方式」のメリットある請求プロセス運用提案 .....	46
6. 2. 2. 中小企業「請求レス方式」請求の運用提案フロー .....	47
6. 2. 3. 中小企業「請求レス方式」請求の共通 EDI プロバイダの要件 .....	48
6. 2. 4. 中小企業「請求レス方式」請求のユーザーと業務アプリの要件 .....	49
6. 3. PDF によるデジタルインボイス交付の運用 .....	49
6. 4. 中小企業「請求レス方式」の全体像（まとめ） .....	51
7. 第 3 者利用者への取引データ提供 .....	52
7. 1. 税理士の取引データ入手の現状 .....	52
7. 2. 税理士にメリットを提供するデジタル取引データとその運用 .....	52

## はしがき（中小企業共通 EDI 標準 ver.4）

これまで特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会(以下、ITC 協会という)ではサプライチェーン取引プロセス全体の中小企業取引デジタル化を実現するために、中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.3（以下、標準 ver.3 という）を策定してその実装サービスへの導入と普及を進めてきた。

この度の適格請求書等保存方式（以下、「インボイス制度」という）の 2023 年 10 月施行において消費税法の法的要件や国際標準への適合などの新しい要件を付加することが必要になった。その結果請求／検収プロセス仕様の改定が必要になったので、標準 ver.4 としてバージョンアップすることとし、インボイス制度に対応する請求／検収プロセスについて「インボイス仕様編」を取りまとめた。

インボイス制度の運用に関して国税庁は「適格請求書保存方式に関する Q&A（令和 6 年 4 月改定）」（以下、「インボイス Q&A」という）において書面インボイス文書の多様な運用事例についての解説を行っている。インボイス Q&A で解説された書面インボイス文書の事例は我が国のインボイスに関する運用をすべて網羅しているので、これをデジタル移行するために必要となる要件を取りまとめることにした。

デジタルインボイス仕様の国際標準のベースは国連 CEFACT の「インボイス参照データモデル」Cross Industry Invoicing Process（CII）であり、国際的にはこれを地域サブセット版インボイスとして展開されている。

中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編 ver.4 は国際標準インボイス参照データモデルである国連 CEFACT/ SCRDM\_CII（Cross Industry Invoicing Process）を、日本の中小企業取引環境と日本の商習慣に適合させ、今後の業界インボイス間のデータ連携を視野に入れて、「日本版インボイス参照データモデル」を策定し、中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編に組み込んだ。

国連 CEFACT\_CII の詳細は下記より入手できる。

[https://unece.org/fileadmin/DAM/uncefact/BRS/BRS\\_CII\\_v2.0.6.pdf](https://unece.org/fileadmin/DAM/uncefact/BRS/BRS_CII_v2.0.6.pdf)

合わせてこれまでの標準 ver.3 の検収／請求メッセージはインボイス制度対応の仕入明細（検収）／請求メッセージへ改定を行った。

検収・請求プロセス以外の取引プロセスについては、国際標準への対応とインボイス制度に関係する部分の最小限の改定に留め、標準 ver.3 との互換性を維持する方向で中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3 としてバージョンアップして公開した。これにより既存の受発注業務アプリ等への負担を軽減するように配慮している。

## はしがき追記（中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3）

2023 年 10 月のインボイス制度施行後、1 年以上が経過し、中小企業取引のインボイス制度についてはこれまで利用されてきた書面請求書にインボイス制度で規定された情報項目を追加記載してその対応は一旦完了した。しかし、書面請求書を積極的にデジタル移行しようとする動きにはつながらず、書面請求書のままの利用が継続する状況となっている。

その原因は適格請求書交付の主体となる中小企業受注者にとってインボイスデジタル化のメリットが見えないため、デジタル化に向けての積極的な動きが始まらないことが明らかとなってきた。この状況を転換するためには、インボイス制度の新しい運用方法が必要である。

また、新しい動きとして信用保証協会・金融機関と税理士の連携の必要性が認識され始めている。税理士や信用保証協会・金融機関は企業間取引の当事者ではないが、取引データの第 3 者利用者である。税務や融資に際して取引データは重要な情報源であるが、これを共通フォーマットのデジタルデータで入手できれば大きなメリットが得られることが明らかとなっている。このような第 3 者利用者のニーズに対応するデジタル取引データを提供する仕様と運用の仕組み提示が必要になってきた。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編はこれらの新しい環境変化に対応するため、中小企業取引の書面請求書デジタル移行のメリットを実感できる発注者主導の中小企業「請求レス方式」デジタルインボイスの運用を追加した改定を、標準 ver.4.3 として提案することとした。

この改定では中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編 ver.4 のインボイス運用に関する解説をガイドラインとして分離し、インボイス仕様編とインボイスガイドラインをセットにした構成に再編成した。この結果、中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4 との構成に違いが生じたので、ご理解いただき活用をお願いしたい。

標準 ver.4、ver.4.1、ver4.2 は標準 ver4.3 へ差し替えをお願いする。

## I. 中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3 バージョンアップの要点

インボイス制度に対応する中小企業共通 EDI 標準 ver.4 を 2022 年 9 月に公開し、継続して標準 ver.4.1、および標準 ver.4.2 を公開した。

その後、2025 年には次のような環境変化が生じたのでこれに対する対応を行い、ver.4.3 を公開した。

### 1. 1. 新しい環境変化への対応

#### ① 中小企業取引の書面請求書デジタル移行停滞の対策

2023 年 10 月のインボイス制度施行後 2 年が経過したが、中小企業取引は書面請求書の利用が継続している。デジタルインボイスを中小企業取引に普及するためには、これまでの対応の全面的な見直しが必要であることが明らかとなってきた。

書面請求書の利用が継続している理由は、受注者中小企業にとってデジタル請求書への移行のメリットが見えないためである。この問題を解決するにはデジタルインボイス仕様の策定だけでなく、ユーザーにメリットを提供できるデジタルインボイスの運用方法の提供が必要になった。

#### ② データ連携に関する国の動き

経済産業省は「異なる事業者間で行われる、データに関するコントロール可能性及び参加者が使用するサービスの多様性が担保された、オープンなデータスペースを介したデータ連携」のための産業データ連携基盤であるウラノス・エコシステムを実現するため、2025 年 2 月にウラノス・エコシステム・データスペースズ リファレンスアーキテクチャモデル (ODS-RAM) <sup>1</sup>を公開した。

更に 2025 年 5 月にはウラノス・エコシステムの趣旨に合致するデータ連携に関するプロジェクトを「ウラノス・エコシステム先導プロジェクト」又は「ウラノス・エコシステム挑戦プロジェクト」<sup>2</sup>として公募することを公表した。

中小企業庁金融課はコロナ対策のゼロゼロ融資の適正化を図るために「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」<sup>3</sup>を開催し、その報告書を 2025 年 3 月に公開した。この報告書では融資対象中小企業の先行モニタリングの重要性が示され、その実現には信用保証協会・金融機関と税理士の連携や取引データのデジタ

<sup>1</sup> <https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/reports/ouranos-ecosystem-dataspaces-ram-white-paper.html>

<sup>2</sup> [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/digital\\_architecture/ouranos\\_project.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos_project.html)

<sup>3</sup> <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/monitoring/report/250327report02.pdf>

ル化の取り組みの必要性が提言された。

また国税庁は税務行政の DX－税務行政の将来像 2023－を公開し、取引と決済情報のデジタルデータ活用による税務行政 DX の取り組みを新しい重点テーマとして取り上げている。さらに 2025 年度の税制改正では「請求書等を帳簿に自動連携する仕組みに対応した制度」<sup>4</sup>を電帳法に新設し、「送受信・保存の要件」を規定した。

### ③ 税理士等の第三者利用者への取引・会計連携デジタルデータ提供

これらの動きを受けて中小企業共通 EDI 標準はウラノス・エコシステムに対応する最初のステップとして、税理士等の取引データ第三者利用者への EDI データ提供を考慮した要件を ver.4.3 に組み込むこととした。具体的には取引データと会計データをそれぞれの国際標準に準拠しつつ連携するデジタルデータ提供の仕組みの構築である。XBRL が提案する「構造化 CSV」を導入することにより、検収・インボイス・会計・金融プロセス間の円滑なデータ連携の実現を目指すこととした。

上記の環境変化に対応して標準 ver.4.3 としてバージョンアップを行った内容を以下に示す。

## I. II. ユーザーニーズ別デジタルインボイス仕様と運用ガイドライン

### (1) 多様なユーザーニーズへの対応とメリットの提供

インボイス交換は大企業・中堅企業・中小企業・小規模事業者のいずれにも適用される。しかしユーザー企業のインボイス制度への対応に対するニーズは多様である。

中小企業は近年パッケージアプリやクラウド業務サービス、EXCEL などを利用し、の社内業務のデジタル管理が進み始めたが、請求書の企業間交換は郵送や FAX 等の書面・帳票利用がまだ一般的に行われている。書面による請求書（以下、「書面請求書」という）のデジタルインボイスへの切り替えには、FAX 利用と同等の簡易な使いやすしい仕組みを安価に利用したいというニーズに対応しなければならない。

一方、大企業や中堅企業にはデジタルインボイスのメリットを生かした人手作業を極小化できる高度の付加価値サービスに対するニーズがある。

これらの異なるニーズを一つの IT ツールでカバーすることは難しい。そこで業界・業種を超えた連携を可能とするとともに、多様なユーザーニーズごとに適合するインボイス仕様を選択して IT ツールへ実装し、多様なユーザーニーズに合わせた適切なサービス提供ができるようにするために、ニーズ別に区分したインボイス対応仕様を提供する。

### (2) ユーザーにメリットのある中小企業「請求レス方式」運用ガイドライン

中小企業はインボイス制度対応について書面請求書に適格請求書の記載要件を追

<sup>4</sup> [www.nta.go.jp/law/sonota/jirei/pdf/0025003-097\\_01](http://www.nta.go.jp/law/sonota/jirei/pdf/0025003-097_01)

記することでインボイス制度への対応を完了させている。しかしデジタルインボイスへの移行の活発な動きは始まっていない。

その対策として、すべてのユーザーにメリットを提供できる中小企業取引用「請求レス方式」デジタルインボイス仕様（以下、中小企業「請求レス方式」という）の策定とその運用についてのガイドライン Part 1 をとりまとめた。

大手・中堅発注者が中小企業取引で書面請求書を継続して受領している場合は、そのデジタル移行について中小企業「請求レス方式」の活用検討をお願いしたい。

### （３）共通デジタル取引データを第三者利用者が利用できる仕様の組み込み

中小企業のデジタル取引データ取得のニーズは税理士や信用保証協会・金融機関で高まっている。しかし税理士等は取引当事者ではないので EDI データを直接入手することはできない。これらの第三者利用者がデジタル取引データを共通フォーマットで入手できるプラットフォームが提供できれば、デジタルインボイス普及の強力な基盤となる期待が大きい。

中小企業共通 EDI 標準 ver4.3 はこのような観点から第三者利用者にデジタル取引データを提供するためのデジタルインボイス仕様を組み込み、その運用をガイドライン Part 1 に取りまとめた。

### （４）大手・中堅企業の中小企業取引書面請求書デジタル化運用ガイドライン

大手企業はインボイス交換のデジタル化にメリットを認識しており、すでに発注者主導の「請求レス方式」の普及が進んでいた。インボイス制度への対応も業界 EDI 標準にデジタルインボイス仕様を組み込んで移行を完了している。

しかし大企業の中小企業との取引は書面請求書の利用が継続しているので、そのデジタル移行が今後進展すると予想される。しかし多様な業界 EDI によるデジタル化は受注者中小企業にとって多インボイス問題となる危険性が高い。

この対策として国税庁インボイス Q&A の解説事例をベースとして「日本版インボイス参照データモデル」を策定し、業界 EDI 標準や JP PINT と中小企業共通 EDI 標準とのマッピングを行える環境を整え、その円滑なデジタル移行と運用について解説するガイドライン Part 2 を取りまとめた。

合わせてガイドライン Part1 に示す中小企業「請求レス方式」の活用検討をお願いしたい。

## I. III. インボイス以外の改定

国は業界を超えた企業間取引データ連携実現のため、「データ連携基盤」の検討に 2021 年より着手し、2022 年度には最初の実証検証が実施されている。また経済産業省は 2023 年 4 月に「産業データ連携基盤」を「ウラノス・エコシステム」と命名し、今後の活動方針を公開した。中小企業共通 EDI 標準も国の方針に対応するためウラノス・エコシステム

と連携した業界を超えたサプライチェーンデータ連携実現のための見直しを開始した。

### (1) 識別コード定義表の国際標準への整合

我が国の業界 EDI 識別コード定義は業界ごとに策定されており、業界を超えた連携ができない。インボイス制度では JP PINT の導入に伴い国際標準コード表への対応が必須要件となった。今後の「産業データ連携基盤」対応も考慮して、中小企業共通 EDI の識別コードについても国際標準へ対応させることとし、標準仕様書<付表 4> 中小企業共通 EDI 識別コード定義表として、中小企業共通 EDI 標準に組み込んだ。

ただし、国際標準コードには日本国内取引で利用する多くのコードが登録されていないので日本国内取引コードを当該「識別コード表」に取りまとめて組み込んでいる。

### (2) 数量の定義と運用の拡張

企業間取引の基本要件である数量の運用手順が我が国では業界ごとに異なっている。今後、業界を超えた「データ連携基盤」の検討を進めるために、業界ごとに異なる数量運用手順を扱えるように国際標準をベースにして改定を行った。

標準 ver.3 では数量については数えられる品目（定貫品目）の取引を規定していた。しかし数量を重量や容量で計量する品目（不定貫品目等）の取引も一般的に行われているので、標準 ver.4 ではこれらの品目に対応する機能拡張を行い、合わせて数量の国際標準コードへの対応を行った。

### (3) XML バインディング仕様の標準仕様書への組込

業務アプリと共通 EDI プロバイダとの XML 連携を容易に実現するために、XML バインディング仕様を標準仕様書<付属書>XML 実装ガイドラインとして組み込んだ。

### (4) 電子帳簿保存法対応のための仕様組込み

電帳法では EDI データの変更管理を伴う保存を義務付けている。この変更履歴管理の規定に対応するために、「文書履歴 ID」情報項目を組み込み、変更履歴管理ができるようにした。

社内の IT 化が進んでいない小規模事業者についても電帳法対応の EDI データ保存要件を簡易に提供することが必要になる。電帳法の最長 10 年間の長期保存義務に対応できる ISO の PDF/A-3 フォーマット（ISO 19005-3）を利用することとし<付属書>PDF フォーマット仕様書として組み込んだ。

PDF/A-3 フォーマットは XML や CSV などのデジタルファイルを組み込むことができるので、ユーザーの可読性とデジタル利用を両立できる。

### (5) 取引と会計のデータ連携の仕組み組込み

取引データ第 3 者利用者である税理士は税務受託先事業者の取引データを会計シ

システムへ仕訳入力して税務処理に利用している。この作業を共通フォーマットでシームレスに運用するために、国際会計標準の「構造化 CSV」を導入することとした。その利用法を＜付属書＞構造化 CSV フォーマット仕様書として組み込んだ。

中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4\_r0、ver.4.1\_r0、および ver.4.2\_r0 を標準仕様書 ver.4.3\_r0 へ差し替えて利用をお願いしたい。



## II. 中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編の構成

中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編は次の文書より構成される。

- 中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編
  - ・ 第 1 章は中小企業共通 EDI インボイスのメリットを示す
  - ・ 第 2 章～第 4 章はユースケースとインボイス関連文書について示す
  - ・ 第 5 章は中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の詳細内容を示す
  - ・ 第 6 章は中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様書の実装と運用を示す
  - ・ 第 7 章は第 3 者利用者への取引データ提供について示す
- 中小企業共通 EDI インボイス仕様編ガイドライン Part 1
  - ・ 書面請求書のデジタル移行によるユーザーメリットを提供する中小企業「請求レス方式」デジタルインボイスの運用ガイドライン
  - ・ 税理士や信用保証協会・金融機関などによる中小企業取引やインボイスのデジタルデータ利用により、メリットが得られる第 3 者利用者へ対応する運用ガイドライン
- 中小企業共通 EDI インボイス仕様編ガイドライン Part 2
  - ・ 国税庁の「インボイス Q&A」に解説されているインボイス交換事例を、デジタルインボイスへ移行するに必要な要件を取りまとめて解説
  - ・ 業界間データ連携のための日本版インボイス参照データモデル提案と運用を解説
- <付表> は中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表>のインボイス部分を参照
  - 中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 1>参照データモデル(相互連携性情報項目表)
  - 中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 2>メッセージ辞書・BIE 表
  - 中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 3>マッピング表
  - 中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 4>識別コード定義表
- インボイス仕様編<付属書>
  - XML 実装ガイドライン
  - PDF/A3 フォーマット仕様書
  - 構造化 CSV フォーマット仕様書

## III. 適用範囲

中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編は、書面請求書のデジタル移行の要件を示す。さらに業界を超えたデジタルインボイスの相互連携性を確保するための要件を明確にし、これらの要件の実装仕様と運用に関するガイドラインを示す。また、業務アプリケーションやクラウド業務サービスがインボイス制度に対応するための詳細な実装ガイドラインを提供する。

## IV. 想定する利用者

中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編は次のような利用者を想定している。

- ✓ 中小企業と取引するすべてのユーザー企業・組織（中小企業・小規模事業者、及び中堅・大企業、行政機関、団体等）
- ✓ 中小企業支援者・支援組織（税理士、IT コーディネータ、中小企業診断士、信用保証協会、金融機関、学識経験者、シンクタンク等）
- ✓ IT サービスを提供する事業者
- ✓ EDI 標準化団体、および EDI 標準の専門家
- ✓ サプライチェーン取引問題の専門家

## 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編 ver.4.3

### 1. 中小企業共通 EDI インボイス導入のメリット

- ・ 中小企業から大手企業までの多様なユーザーニーズに合わせた以下のインボイス仕様を提供する

#### ① コアインボイス仕様

我が国中小企業間取引で利用されている書面請求書のデジタル移行を円滑に実現する中小企業取引用デジタルインボイス仕様。インボイス制度に対応すると共に、我が国商習慣を反映し、ユーザーメリットを取引当事者に提供する運用を行う。

中小企業取引当事者だけでなく、税理士や信用保証協会、金融機関などの第三者関係者のデジタルインボイスデータ利用を可能とするための運用方法を合わせて提供する。

#### ② 単一インボイス仕様

JP PINT の情報項目（日本国内取引で利用可能性が低い情報項目は除く）を組み込んだ JP PINT 対応のデジタルインボイス仕様。

JP PINT を組み込んだ業務アプリとの連携ニーズを想定。

#### ③ 統合インボイス仕様

大手・中堅企業と中小企業取引で継続する書面請求書を、デジタル移行するニーズへ対応するためのデジタルインボイス仕様。

我が国のインボイスに関するすべての運用を解説した「国税庁インボイス Q&A」に記載の事例をデジタル移行するため「インボイス参照データモデル」を提供し、業界 EDI 標準インボイスの変換により中小企業共通 EDI とデジタルインボイス連携を可能とすることを想定している。

- ・ ユーザー企業は社内システム環境に合わせたデジタルインボイス仕様を選択できるので、社内システムの改造を最小限に抑えるとともに、合わせてメリットを実感できる中小企業取引のデジタルインボイス交換が実現できる。
- ・ IT サービス提供事業者はユーザーニーズに応じたサービス機能を選択して実装した IT ツールを提供できる。  
パッケージ業務アプリやクラウド業務サービスには、デジタルインボイス対応のために最小限の改造でバージョンアップできる仕組みを提供する。

## 2. インボイス取引の関係者と役割

### 2. 1. インボイス取引当事者

企業間取引は注文、出荷、請求、支払いのプロセスを経て完結するが、デジタルインボイスは請求プロセスの一形態であり、消費税に関する規定が加わる点が他の取引プロセスとは異なっている。

中小企業間取引では買い手と売り手の間だけで完結することが基本形である。基本形インボイス取引ユースケースの取引当事者は次の2者である。

- 買い手 (Buyer)
- 売り手 (Seller)

消費税法では買い手は売り手にインボイスの交付と保存が義務付けられており、買い手は交付された適格請求書等に記載された消費税額をエビデンスとして仕入税額控除申告を行うこととされている。適格請求書等を交付する企業（売り手）は国税庁へ適格請求書発行事業者登録を行い、国税庁より付与された識別IDをEDIデータに組込まなければならない。

- 適格請求書発行事業者

### 2. 2. インボイス取引関係者

上記の基本形取引ユースケース以外に第3者が関与する取引ユースケースも少なくない。販売を外部委託するケースや、日常の個別取引は部門別に行い、支払いは本社で一括して行うなど多様な取引ユースケースが存在する。

これらのユースケースに該当する関係者の情報項目を次に示す。

- 請求人 (Invoicer) / 請求先 (Invoicee)
- 支払人 (Payer) / 支払先・受取人 (Payee)

納入先が買い手と異なる次のような当事者が関与する取引も少なくない。

- 納入先 (Ship to Party)

中小企業共通EDI標準仕様書インボイス仕様編はこれらの取引関係者に関する情報項目も提供している。

### 2. 3. 取引データの第3者利用者

企業間取引データは取引当事者以外の第3者利用者にも利用されている。税理士は支援企業の税務処理を受託し、取引データを会計入力している。金融機関は融資の判断に取引情報を利用している。これらの第3者利用者は取引当事者でないため、EDIデータを直接入手できない。第3者利用者にEDI取引データを提供する仕組みが別途必要になるので、中小企業共通EDI標準はこのニーズに対応する要件を組み込むことにした。

### 3. 取引プロセスユースケースとインボイス交換

#### 3. 1. 取引プロセスユースケースの種類

インボイス交換は多様な取引プロセスユースケースの中のインボイス交換手順として位置付けられる。我が国では取引プロセスはユースケースの業界横断標準化検討がまだ行われていないので中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様では汎用性の高い基本形取引ユースケースから標準化し、その他の取引プロセスユースケースは利用頻度の高い取引プロセスユースケースから逐次標準化し、継続して追加する方針とした。

##### 3. 1. 1. 都度請求ユースケース

###### (1) 基本タイプ

海外の国際取引プロセスでは一件ごとにインボイスを交換して決済する都度請求ユースケースが基本である。これに対し我が国商習慣の取引プロセスでは一か月間の都度取引を月締めで取りまとめて請求し決済する月締め請求ユースケースが一般的に利用されており、この点で国際取引プロセスとは大きく異なっている。

国際取引の基本形である都度請求ユースケースとその定義を次に示す。



図 3 - 1 都度請求インボイスのユースケース図

表 3 - 1 都度請求ユースケースの定義表

項目	定義
取引プロセス名	請求プロセス
判別子	都度請求書（基本タイプ）
関係者	買い手、売り手
事前要件	契約、または合意された価格で注文が行われていること。 売り手は契約または合意した条件で商品またはサービスを出荷済であること。 買い手は商品またはサービスを受領済であること。
説明	売り手は買い手に支払を求める内容（受注または出荷し、受領または消費された）の詳細についての記述（インボイス）を提示する。

	買い手は受け取ったインボイスを、合意した価格および提供された商品またはサービスと照合し、支払手続きを開始する
事後要件	買い手は照合したインボイスに基づき、支払通知を発行しなければならない。
シナリオ	<p>売り手は合意した契約、注文、納期、その他の取引条件に基づき、買い手に商品またはサービスを提供する。出荷指示に従い商品またはサービスは直接買い手、倉庫業者の倉庫、預託在庫、またはその他関連する送付先へ配送される。</p> <p>請求時点に関する企業間合意に基づき、売り手は受注、出荷、受領、または消費された商品またはサービスのインボイスを発行する。</p> <p>商品またはサービスが出荷案内書、パッキングリスト、送り状などの出荷通知付きで配送されると、買い手は注文書や契約書、物品受領書とインボイスを確認する。不一致を発見した場合は、買い手は修正インボイスの発行を売り手に要求し、調整プロセスを開始する。不一致が無ければインボイスは支払通知プロセスへ渡される</p>

都度請求ユースケースをアクティビティ図で示す。

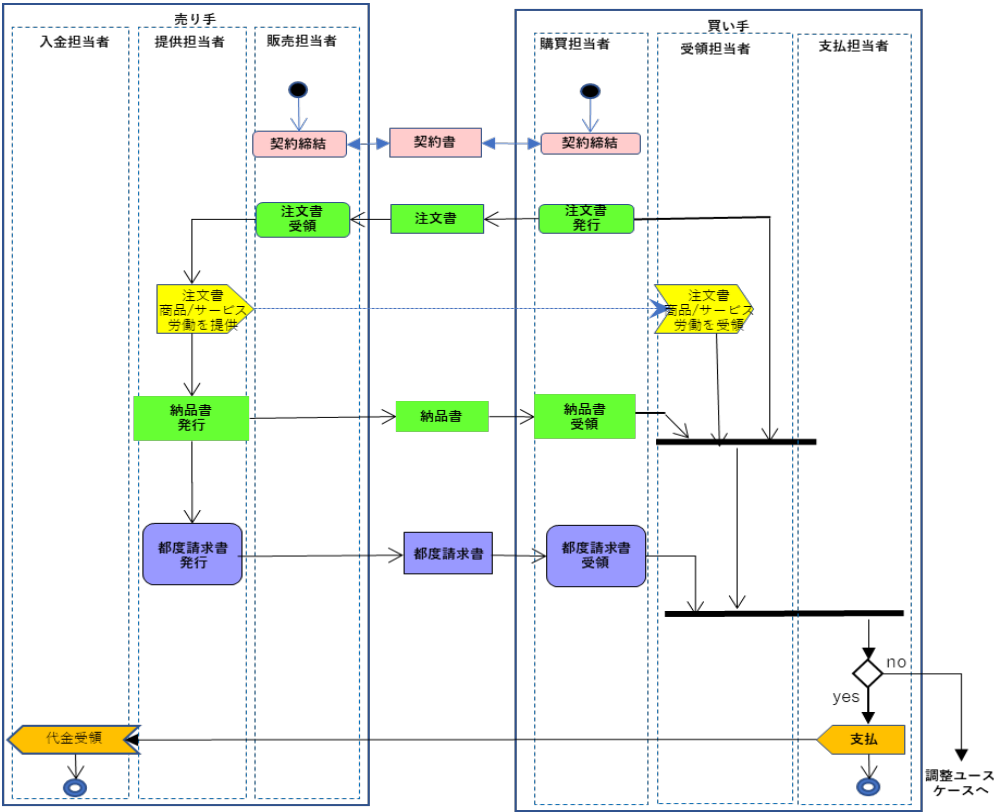


図 3 - 2 都度請求ユースケース (基本タイプ) のアクティビティ図

このアクティビティ図では事前取引基本契約を取り交わし、この契約に基づき注文書を発行する取引ユースケースを示している。契約書には取引する商品やサービスの配送や支払の基本条件を明示して契約が締結される。この契約書に基づき買い手は商品やサービスの内容、数量、納期、納入場所等を記載した注文書を発行する。売り手は注文書に指定された要件に従い商品やサービスを買い手に納入する。買い手は納入物が注文書の要件に適合していることを確認して、支払いを行う。売り手は支払い内容が請求内容と一致していることを確認すれば取引は終了する。

請求内容が出荷案内書、注文書の内容と不一致の場合は調整ユースケースへ移行することになる。調整ユースケースは図示していない。

(2) 注文回答タイプ

国内取引では事前に契約を締結せず、買い手が発行した注文書に対して、売り手が受託回答することにより注文を確定する取引ユースケースも少なくない。売り手は納期変更回答や分納回答などを行った場合は、買い手がこの注文回答を承認することで契約が成立する。売り手の注文回答を契約エビデンスにするか、買い手が改めて改定注文書を発行し、これを契約エビデンスにするかは当事者間協議による。

このユースケースを都度請求ユースケース（注文回答タイプ）という。請求プロセスのユースケース図とユースケース定義は都度請求ユースケース（基本タイプ）と同じなので省略し、アクティビティ図（注文回答タイプ）を以下に示す。

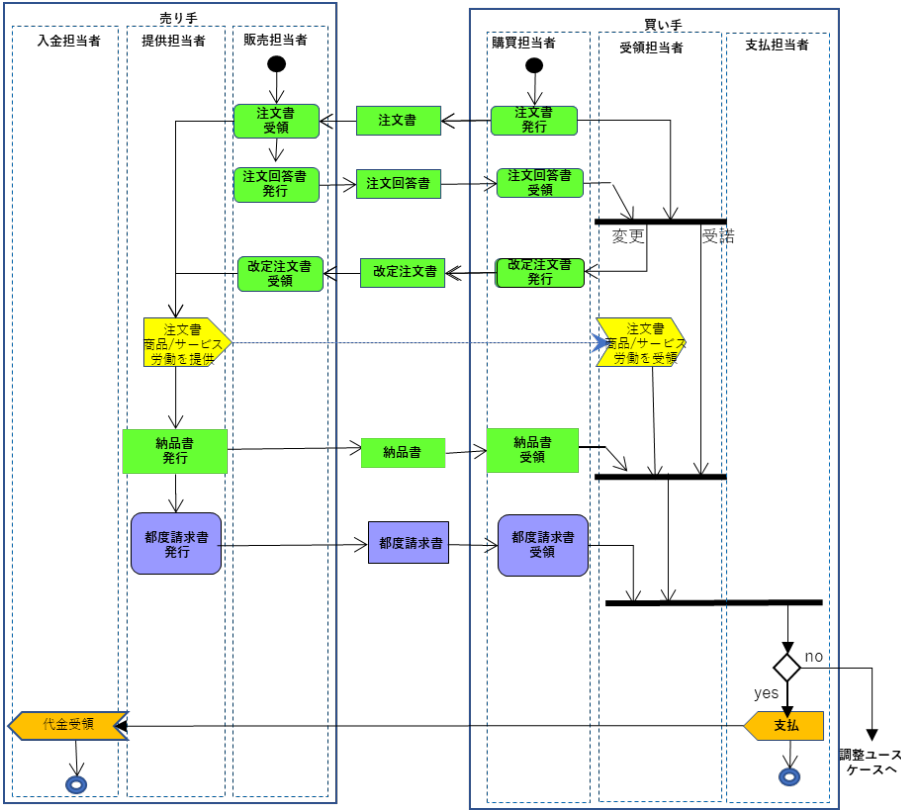


図3-3 都度請求ユースケース（注文回答タイプ）のアクティビティ図

(3) 受注書タイプ

買い手の電話注文で取引が始まるケースもある。その後、買い手が注文書を発行する場合には基本タイプ取引ユースケースになる。しかし買い手が改めて注文書を発行しないケースも少なくない。この場合は売り手が受注書を発行し、以降の取引は受注書 ID で管理されることになる。

このユースケースを都度請求ユースケース（受注書タイプ）といい、アクティビティ図を次に示す。ユースケース図と定義は記載していない。

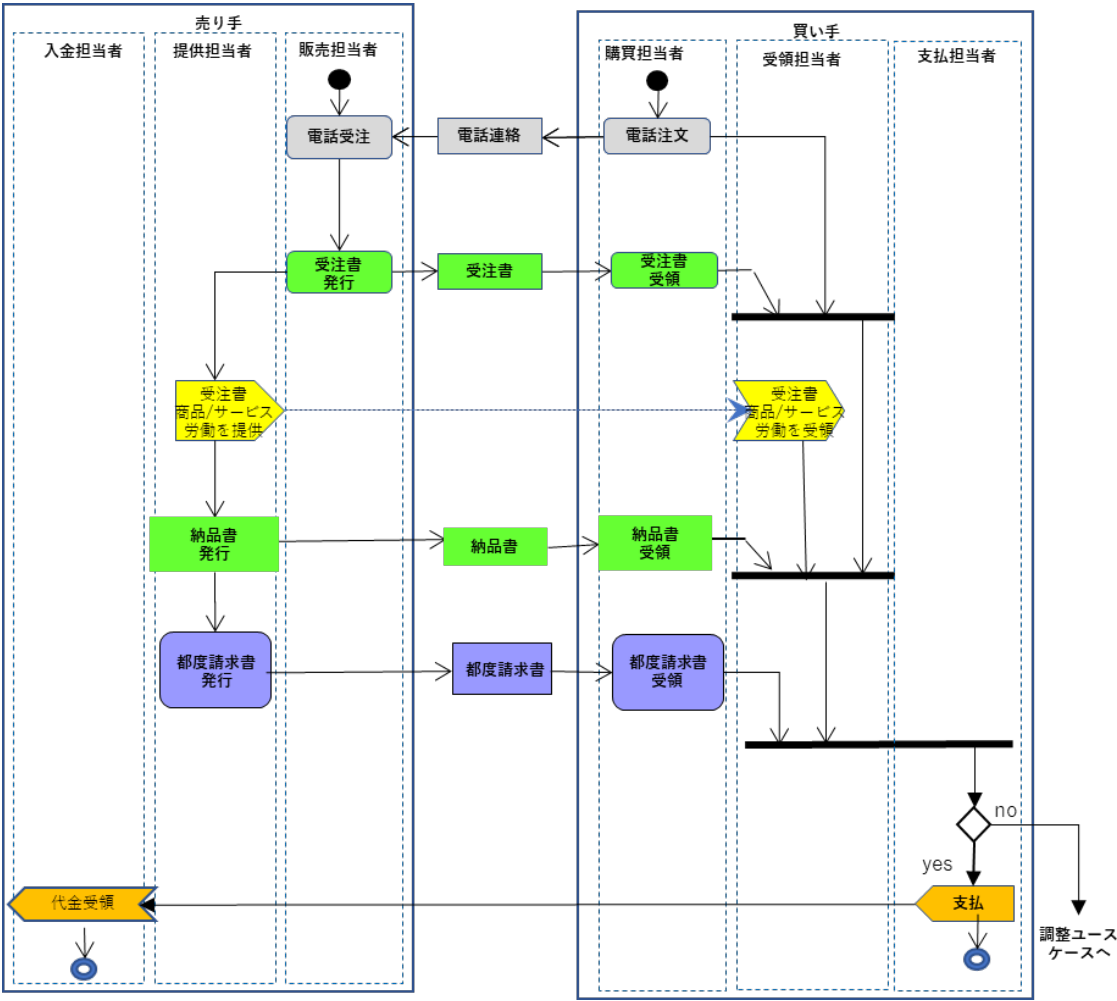


図3-4 都度請求ユースケース（受注書タイプ）のアクティビティ図

基本タイプ、受注回答タイプ、受注書タイプは都度請求書の記載内容の差異となる。具体的には請求内容の根拠となる参照エビデンス文書の指定に違いが生じる。

3. 1. 2. 合算請求ユースケース

我が国の商習慣では1か月分まとめて月締めで請求書を発行する取引ユースケースが一般的である。この取引形態のユースケースを合算請求ユースケースと呼ぶ。



合算請求ユースケースは請求者が納品参照するエビデンス出荷案内書の記載内容により複数のタイプが存在する。適格請求書に規定された取引内容のすべてのデータが記載された合算請求書（パターン 1）が基本形である、

請求書に不足する取引内容を参照する出荷案内書で補完し、これらの複数の書類の組み合わせで必要な記載要件を満たす場合も適格請求書として認められている。このような組み合わせ請求書を合算請求書（パターン 2、またはパターン 3）と呼んでいる。パターン 2 とパターン 3 は出荷案内書の税額計算記載の有無が異なる。

出荷案内書のパターン 1、パターン 2、パターン 3 の識別は文書サブタイプで行う。

合算請求ユースケースのアクティビティ図を次に示す。ユースケース図と定義は省略

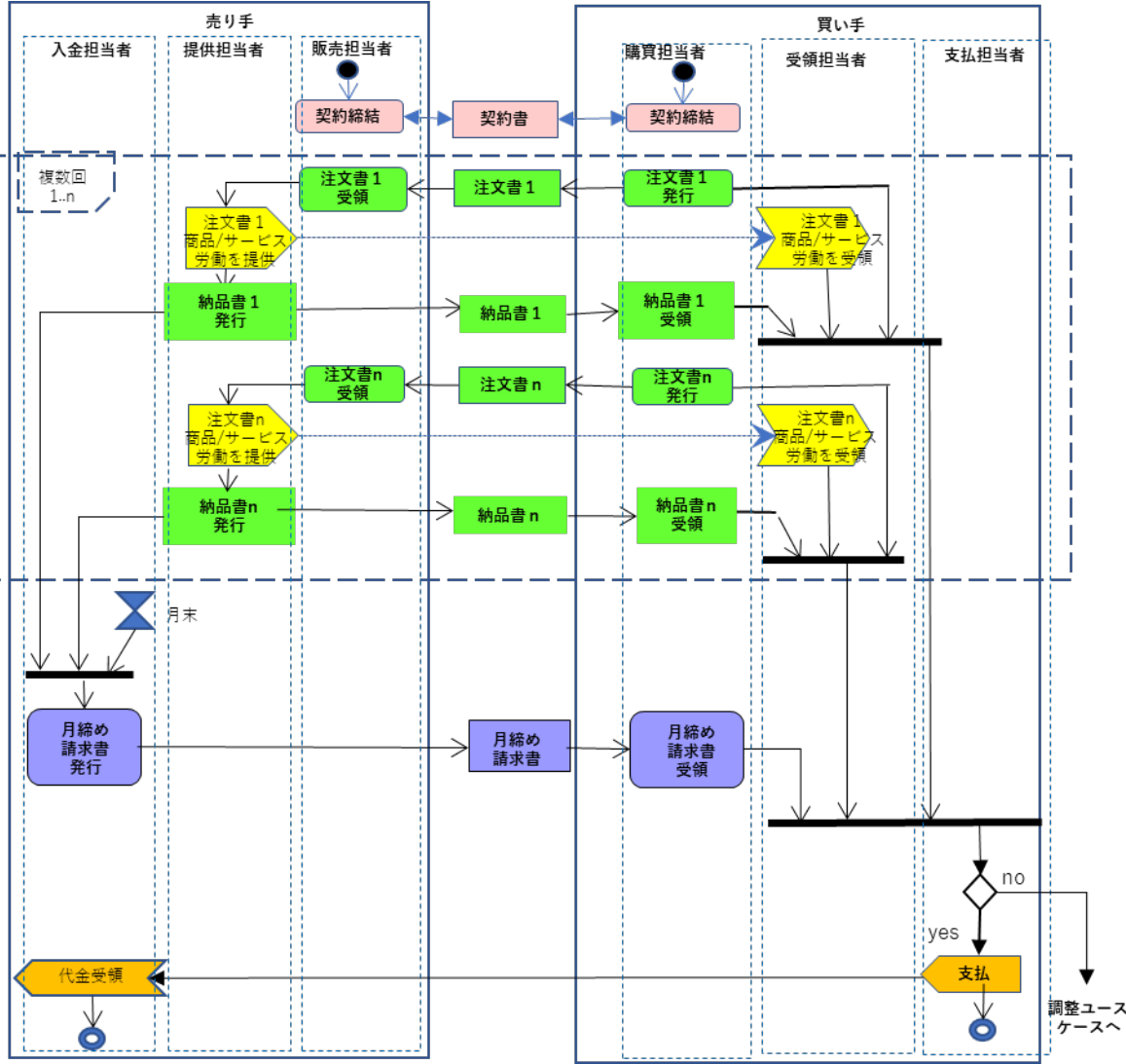


図 3 - 5 合算請求ユースケース（基本タイプ）のアクティビティ図

注文プロセスで注文回答により契約が締結されるケースや受注書により契約が成立するケースなどが存在することは、都度注文ユースケースと同様である。

### 3. 1. 3. 返金ユースケース

現実の商取引においては通常取引とは逆方向の返品や値引き、リベートなどの返金を相殺する取引が並行して行われている。

インボイス制度においてはこれらの返金取引は原則として適格返還請求書を交付するとされている。適格返還請求書の交付者は原則として売り手であるが、買い手による交付も認められている。

継続的取引の場合には、適格返還請求書を交付する代わりに、返金金額をマイナスとして通常取引金額とマイナス相殺する手順が認められている。ただし返品については返還の基となる取引日の記載などの要件もあり、返品ユースケースは適格請求書ユースケースの逆方向取引とは異なる処理が必要になる。詳細については後述する。

### 3. 1. 4. 修正ユースケース

インボイス文書に誤りがあった場合は、インボイス制度では修正適格請求書を交付することとされている。誤りインボイス文書が帳簿記帳前であれば、上書き処理することになる。しかし、電子帳簿保存法（以下、電帳法という）の規定により帳簿記帳後に生じた修正適格請求書の上書き修正はできないので、誤り修正処理を別途実施しなければならない。具体的には次の2つの手順が認められている。

【修正手順1】前回（誤り）インボイス文書をキャンセル（赤伝処理）し、新規の修正インボイス文書を交付する。

【修正手順2】前回（誤り）インボイス文書と修正インボイス文書の差額を請求する。この手順では誤り金額と修正金額の差額（調整金額と調整税額）を請求することになるが、消費税が関係するので調整税額算出の手順を明確にしなければならない。前回（誤り）インボイス文書と修正インボイス文書についてそれぞれ税率別税額計算を行った上で修正差額を算出する修正調整手順を見える化することが必要となる。

本件は電子帳簿保存法とも関連するので詳細は後述する。

### 3. 1. 5. 相殺ユースケース

これまで書面請求書を印刷出力していたパッケージ業務アプリケーションは通常取引ユースケースの請求金額のほかに、リベート、値引き、調整などの相殺に関係するマイナス取引ユースケースの金額を同じ書面請求書に記載しているケースが多い。その理由は通常取引金額とそれ以外の取引金額の相殺関係を明示することにより、請求総額が明示できるメリットが得られたからと思われる。

インボイス制度の導入に伴い、これまで相殺としてまとめて処理されていた内容について適格返還請求書等の処理が必要になった。書面請求書をデジタルインボイスに移行するには相殺金額の処理手順について、通常取引文書に相殺要件を組み込むか、分離した相殺文書を交付するかの選択が必要である。

通常取引文書に相殺文書等を組み込むユースケースを相殺ユースケースとよぶ。

これらの手順のいずれを採用してパッケージ・アプリケーションに実装するかは、パッケージ・アプリケーション提供企業の判断になるが、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様はどちらの手順でも実装し相互に交換できるように配慮し、返金だけでなく修正調整やその他の相殺などの複数のユースケースを一つのメッセージに組込める相殺ユースケース対応の仕様を提供することとした。統合インボイス文書や単一インボイス文書を活用した相殺ユースケース応用例の詳細はインボイス仕様編ガイドラインに示す。

### 3. 1. 6. 源泉所得税ユースケース

源泉所得税は通常取引において弁護士・税理士やその他の個人事業者などへの業務委託の報酬などでは不可欠のアイテムである。源泉所得税ユースケースは消費税とは異なる所得税ビジネスルールが適用され、相殺は税率別消費税計算後に行う点に留意が必要である。源泉所得税ユースケースの詳細はインボイス仕様編ガイドラインに示す。

### 3. 1. 7. 違算ユースケース

請求書に対する支払額に差異が発生したケース（違算ユースケース）についても、通常の決済手順とは異なる調整処理が必要になる。但し、違算ユースケースでは消費税問題は発生しないので処理手順は修正ユースケースとは異なる。

これまでは翌月の書面請求書に違算請求を記載し、合わせて請求するケースが多い。  
本件の詳細はインボイス仕様編ガイドラインに示す。

### 3. 1. 8. 請求レスユースケース

我が国の商取引では買い手が売り手に月締めで買掛一覧を提示し、売り手はその内容を確認すれば、買い手は買掛一覧に基づき支払いを行う請求レスユースケースが大企業を中心に普及し始めている。この決済手順はインボイス制度においても「仕入明細書」として規定され、売り手の確認を得れば適格請求書と同等の文書として仕入税額控除申告のエビデンスとして利用が認められている。

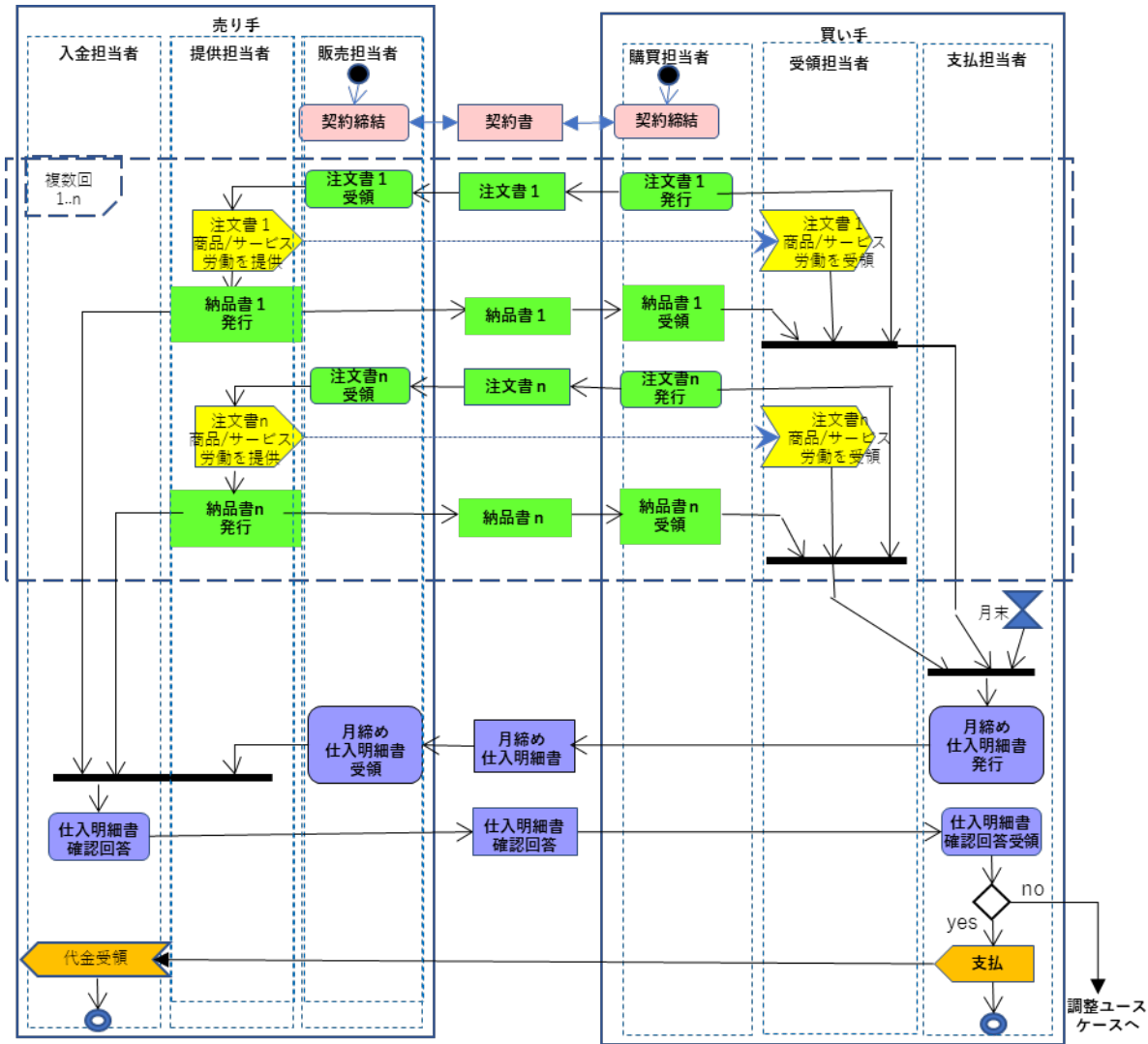
請求レスユースケースは合算請求ユースケースの逆方向ユースケースであるが、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様には売り手からの確認回答メッセージを返信する仕様を付加している。この理由はインボイス制度で仕入明細書の売り手による確認が必須要件とされているからである。売り手は仕入明細書の内容が納品データと異なり合意できない場合に、この内容を返信エビデンスに残せるようにしている。

この手順は不同意エビデンス文書を明示できるので、売り手にとっての不利益発生を防止できる。また買い手にとっても確認回答データを利用して後処理ができるので、以降の調整ユースケースの差異処理を容易に行えるメリットがある。

大手業界 EDI インボイスは既存システムの改修を極小化するため、税率別にインボイスを発行し、これを取りまとめた鑑ヘッダメッセージを新設付加するなどの対策を行っており、請求レスユースケースも統合ユースケースの応用としてインボイス交換される可能性が大きいと考えられる。

本件運用の詳細はインボイス仕様編ガイドラインに示す。

共通 EDI の請求レスユースケース・アクティビティ図を次に示す。



### 3. 1. 9. その他のユースケース

この度の中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様には大手業界 EDI のインボイスや建設業の請負契約などの出来高払いユースケースがまだ組み込まれていない。継続して標準化を進める。

企業間取引には業種内固有取引のユースケースがある。中小製造業の業種固有の技術仕様などである。すべての取引のデジタルインボイス交換を可能とする目標を実現するためには、これらも中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様に組み込む必要がある。しかし業界固有仕様を無制限に組み込むと、仕様が肥大化する危険性がある。

この問題を解決するためには業種固有の必須情報項目をセットとしての的確に切り出し、これを必要とする業界当事者のみが利用する仕組みが必要になる。これらの要件を

満たす仕組みは中小企業共通 EDI 標準 ver.4 に準備した。今後この仕組みを活用して、より多くの業界が共有して利用できるように拡張していきたい。詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書を参照されたい。

## 4. インボイス文書と関連文書

### 4. 1. インボイス文書と関連文書の標準化

インボイス文書は消費税納税の基礎資料となるため、通常の EDI 交換文書と異なる要件として消費税納税の根拠となるエビデンス文書の保存や添付と税務調査時の検索が求められている。エビデンス文書の人手を介さない検索には文書識別コードと文書番号の明示が必要になる。

インボイス取引ユースケースでは多様なインボイス文書が交換されているが、我が国ではそれらの文書の呼び名を業種や企業ごとに個別に定めており共通化、標準化されていない。同じ呼び名であっても内容が異なるケースや、呼び名は異なっても同じ内容であるケースも少なくない。

このような状況のままでは業界を超えたデジタルインボイス交換ができないので、国際取引では文書名が国際標準化されており、文書タイプコードが付与されている。しかし、我が国では月締め決済が一般的に行われており、インボイス制度の要件もあることから、国際標準文書コードには登録されていない多くの取引文書が存在する。これらの事情を考慮してわが国取引文書の共通化案を作成し、国際標準文書には登録されていない文書については、我が国で独自に登録できる仕組みを構築することにした。

都度請求書と月締め請求書ではそれぞれ記載する内容が異なる。また、適格請求書等は単一請求書が原則であるが、インボイス制度には複数文書の組合せで適格請求書の要件を満たす手順が認められているため、記載内容だけでなく請求の手順も異なる。

これまでの書面請求書では、減額取引である相殺内容を通常の請求内容に併記することが一般的に行われていた。相殺取引についてもインボイス制度の導入により区分され、処理手順の見直しが必要になった。前述のとおり、デジタルインボイスへの移行に際しては相殺取引を分離して通常取引文書とは別文書とするか、従来通り同一文書に組込むかの判断が必要になる。これまで相殺の一形態として処理されてきた返金取引についても前述のように複数の手順がインボイス制度で認められているので適切な処理が求められる。

これらの点を整理して我が国で決済に利用されている文書の中小企業取引用共通文書名（以下、「共通文書」または「共通文書名」という）を策定し、これらを識別するために文書サブタイプコードを導入した。これらの共通文書にはインボイス制度に対応する文書とインボイス制度には非対応であるがビジネス上は請求と関連して決済に利用される文書が含まれている。

国際標準文書タイプコードと文書サブタイプコードは相互の関係を明示するため、前者の 3 桁コードの後ろに 2 桁を追加して後者を 5 桁コードとしている。3 桁の国際標準文書タイプコードで包含され識別できない文書を文書サブタイプコードの下位 2 桁で識別できるように配慮している。

表 4－1 インボイス関連文書の中小企業取引用共通文書一覧

文書 区分	文書名	説明	税 対象
	現品票・送り状	納入物識別のために納入物現品に添付する書 面文書	×
	出荷案内書	受注者が発注者へ交付する注文品目の納入を 連絡する文書の総称。中小企業共通 EDI では EDI 文書。	
	一般納品書	受注者が発注者に交付する納入内容・数量等 が記載され、税額は記載されていない納入エ ビデンスのための文書	×
	補完納品書（パタ ーン 2）	受注者が発注者に交付する合算請求書パター ン 2 と組み合わせて適格請求書の要件を満た す納入エビデンス文書。適格請求書の記載要 件（適格請求書登録事業者番号と税率別消費 税額を除く）を記載。参照キーとなる文書 ID を記載しなければならない。	○
	補完納品書（パタ ーン 3）	受注者が発注者に交付する合算請求書パター ン 3 と組み合わせて適格請求書の要件を満た す納入エビデンス文書。適格請求書の記載要 件（適格請求書登録事業者番号を除く）を記 載。参照キーとなる文書 ID を記載しなければ ならない。	○
仕入 明細 （検 収）	コア仕入明細書	これまで利用されてきた書面請求書、または 買掛一覧表の記載内容をデジタル移行した仕 入明細書。買い手が売り手に交付する適格請 求書の記載要件を満たす月締め買掛明細書。 売り手の確認を受けて適格請求書と同等に扱 われる	○
	単一仕入明細書	コア仕入明細書に JP PINT の情報項目を追加 した月締め仕入明細書	○
	統合仕入明細書	複数仕入明細関係文書を組み込んだ月締め仕 入明細書。売り手の確認が必要	○
	コア仕入明細回答 書	コア仕入明細書に対する売り手が買い手に交 付する確認回答書	○
	単一仕入明細回答 書	単一仕入明細書に対する売り手が買い手に交 付する確認回答書	○

	統合仕入明細回答書	統合仕入明細書に対する売り手が買い手に交付する確認回答書	○
	源泉徴収票	買い手が売り手に交付する源泉徴収票 消費税と所得税が課税される	□
	買掛確認書	買い手が売り手に交付する月締め買掛一覧書	×
請求	コア請求書	これまで利用されてきた書面請求書の記載内容をデジタル移行した売り手が買い手に交付する月締め適格請求書	○
	単一請求書	合算請求書パターン1。 コア請求書に JP PINT の情報項目を追加し、明細データを記載した月締め適格請求書。	○
	統合請求書	複数請求関係文書を組み込んだ適格請求書	○
	都度請求書	売り手が買い手に取引1件ごとに交付する適格請求書	○
	納品請求書	受注者が発注者に交付する納品内容・納入数量・金額・税額・日付が記載され適格請求書に適合する請求・納入エビデンス兼用文書。	○
	合算請求書パターン2	明細データ記載なしの月締め請求書。 補完納品書（パターン2）を組合せ、適格請求書登録事業者番号を記載することにより、適格請求書の要件を満たす。	○
	合算請求書パターン3	明細データ記載なしの月締め請求書。 補完納品書（パターン3）を組合せ、適格請求書登録事業者番号を並びに課税分類譲渡資産合計金額、税率、課税分類消費税額を記載することにより適格請求書の要件を満たす。	○
	適格簡易請求書	現金取引のレシートなど	○
	区分記載請求書	適格請求書発行事業者登録を行っていない事業者の請求書。適格請求書非対応	△
返還 返品	適格返還請求書（支払連絡）	リベート等支払のため売り手が買い手に交付する連絡書	○
	適格返還請求書（支払依頼）	リベート等請求のため買い手が売り手に交付する連絡書	○
	返品連絡書	返品を連絡するために買い手が売り手に交付する連絡書。適格返還請求書対応	○
修正	修正適格請求書	誤り適格請求書を修正するために売り手が発行する適格請求書	○



	取消適格請求書	交付済み仕入明細書を取り消すために買い手が売り手に交付する取消書	×
	修正仕入明細書	誤り仕入明細書を修正するために買い手が発行する仕入れ明細書	○
	取消仕入明細書	交付済み適格請求書を取り消すために売り手が買い手に交付する取消書	×
違算	違算精算依頼書	売り手が買い手に交付する精算依頼書	×
	違算精算連絡書	買い手が売り手に交付する精算連絡書	×
支払	支払通知書	買い手が売り手に発行する支払内容の連絡書	×
	支払書	金融機関が売り手に交付する入金情報	×

#### 4. 2. 文書タイプコードによる文書指定

インボイス文書の指定は文書タイプコードを利用する。

国際標準の文書タイプコードは国連 CEFACT の UNCL1001 で規定したコード定義が利用されている。UNCL1001 はインボイス文書だけでなくすべての取引文書が登録された膨大なコードセット（約 1000 アイテム）なので、そのまま利用することが難しい。そこで中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は日本国内取引に利用されるインボイス関係文書の国際文書コードを抽出しサブセット版を提供することにし、＜付表 4＞に「国際サブセット定義表」として組み込んだ。

国際標準文書タイプコードでは決済文書は Invoice 文書と Credit Note 文書に大別して決済業務に適用して運用している。Credit Note 文書は返金ユースケースなどの通常のインボイス交換とは異なる決済ユースケースの取引プロセスで利用されるが、国際標準文書タイプコードはわが国インボイス制度への適合の有無の識別は意図して定義していないので、適格返還請求書にはそのまま適用はできない。

このように UNCL1001 には日本固有の取引文書は登録されていないので、UNCL1001 タイプコードとは別に日本版固有文書を文書サブタイプコードとして登録できるようにした。文書サブタイプコードは「共通識別コード定義表」として提供することにし、国際標準文書コードの国際コード定義表と日本版文書サブコードのコード定義表のマッピングを行い、連携して文書指定が行えるように配慮している。

文書タイプコードと文書サブタイプコードの詳細は＜付表 4＞識別コード定義表とインボイス仕様編ガイドラインに示す。

#### 4. 3. インボイス文書の関連文書

インボイス文書は前後の取引プロセスの文書を参照している。これらを次に示す。

#### 4. 3. 1. 注文プロセス・納品プロセス文書の参照

インボイス文書の請求金額の確認には注文書や受注書の情報を参照することになる。  
納品による資産譲渡の確認には出荷案内書記載の納入情報を参照することになる。

合算請求書パターン1の場合にはエビデンス文書の参照情報記載の義務付けはないが、注文情報と納品情報の参照が推奨される。合算請求書パターン2やパターン3は補完納品書（パターン2、パターン3）との組み合わせが適格請求書としての必須要件となるので、補完納品書（パターン2、パターン3）との連携キー情報（納品書IDなど）の記載と補完する納品情報の記載が必須である。

中小企業共通EDI標準インボイス仕様ではこれらの参照文書は同じデータ基盤の上で交換されているので参照は容易である。複数の文書の一つの文書へ統合できる統合文書を利用すれば、参照キーだけでなく参照情報データ全体を連携することも可能である。

合算請求書のパターン別組合せ文書を次に示す。

表4-2 合算請求書のパターン別組合せ文書

	合算請求書	組合せ納品書	参照文書 (推奨)
パターン1	適格請求書の要件を 全て記載(必須) ・納品書ID(推奨)	納品書(推奨) 下記の確認のため ・納品数量と請求数量の突合 ・納入日時の確認	納品金額と請求金額の突合
パターン2	下記の記載が必須 ・補完納品書ID ・適格請求書発行事業者番号 ・税率別課税対象金額 ・税率別消費税額 ・税率	補完納品書(パターン2) (必須) ・補完納品書ID 下記の記載が必須 ・取引日時 ・取引内容(軽減税率適用取引の場合はその旨) ・発注者名	納品金額と請求金額の突合
パターン3	下記の記載が必須 ・補完納品書ID ・適格請求書発行事業者番号	補完納品書(パターン3) (必須) ・補完納品書ID 下記を除く適格請求書の要件記載が必須 ・適格請求書発行事業者番号	納品金額と請求金額の突合

#### 4. 3. 2. 調整ユースケース、違算ユースケースにおける文書参照

調整ユースケースでは過去のインボイス文書の修正に伴う修正差額の決済を行うの

で、修正対象のインボイス文書の参照が必要になる。

違算ユースケースは前回請求金額に対する入金金額に差異が生じた場合のユースケースであり、決済業務において人手処理の過半の負担がかかっている。このユースケースでは前回インボイス文書と入金額の参照が必要になる。

詳細についてはインボイス仕様編ガイドラインに示す。

#### 4. 3. 3. 支払通知プロセスと金融 EDI (ZEDI) との連携

本件は中小企業庁平成 29 年度補正予算「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」で検証が行われた。中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は売り手の請求インボイス文書に対して、買い手が支払連絡を支払通知書として送信できるようになっている。この内容はインボイス文書の内容を引き継げるように配慮している。

支払通知書は金融国際標準 ISO20022 (ZEDI が実装) とマッピングができるので、中小企業共通 EDI は ZEDI の総合振込とファームバンキングで直接データ連携が可能であり、添付データの添付も容易に行える。

ZEDI は銀行振込データに振込明細データを添付できることを特徴としている。一般社団法人全国銀行協会 (全銀協) は 2023 年 4 月に新たに DI-ZEDI を公開した。

[https://www.zengin-net.jp/announcement/pdf/announcement\\_20230424\\_DI\\_ZEDI.pdf](https://www.zengin-net.jp/announcement/pdf/announcement_20230424_DI_ZEDI.pdf)

DI-ZEDI は全銀協の総合振込データと JP PINT のデジタルインボイスの紐づけを容易にするために JP PINT インボイス情報の一部を金融 EDI 情報として添付することを目的として制定された。中小企業共通 EDI 標準 ver.4 では<付表 1><付表 2>の支払通知メッセージに DI-ZEDI 仕様のマッピングを掲載した。

但し、銀行振込データとして送信するデータは発注者の支払いデータであり、受注者が発行する請求インボイスデータの請求額を無条件で直接振り込むわけではない点に留意が必要である。

また JP PINT 以外の EDI についての ZEDI 添付フォーマットは規定されていないので、受信者による ZEDI 添付データ取込みについては関係者間の協議が必要である。

## 5. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の標準化

### 5. 1. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の構成

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様はインボイス制度施行により新しく制定された法的要件を組込んで標準化を行った。インボイス制度の適用範囲はすべての企業間取引の決済プロセスを対象としており、大企業から小規模事業者に至るすべての事業者が関係することになる。中小企業取引は中小企業間だけでなく大企業とも多数の書面取引が行われているので、これらの中小企業取引をすべてカバーするデジタルインボイス仕様をインボイス仕様編として標準化を行った。

中小企業共通 EDI 標準インボイス編は下記の文書で構成される。

- ・ 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編（本文書）
- ・ 中小企業共通 EDI 標準インボイスガイドライン Part1
- ・ 中小企業共通 EDI 標準インボイスガイドライン Part2

下記＜付表＞は中小企業 EDI 標準仕様書＜付表＞のインボイス関係部分を適用する。

- ・ ＜付表 1＞中小企業共通 EDI 参照データモデル（相互連携性情報項目表）
- ・ ＜付表 2＞中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表
- ・ ＜付表 3＞中小企業共通 EDI マッピング表
- ・ ＜付表 4＞中小企業共通 EDI 識別コード定義表
- ・ ＜付属書＞XML 実装ガイドライン（すべての取引プロセスで共通）
- ・ ＜付属書＞PDF/A-3 フォーマット仕様書（すべての取引プロセスで共通）
- ・ ＜付属書＞構造化 CSV フォーマット仕様書

インボイスガイドライン以下の各文書について、その要点を解説する。

#### 5. 1. 1. インボイスガイドライン Part1／Part2

インボイスガイドラインは中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編（この文書）に記載の内容を実務で運用するための解説をおこなっている。

Part1 はこれまで中小企業間取引で利用されてきた書面請求書のデジタル移行について解説している。デジタルインボイスへの移行でメリットを明示できる発注者主導の中小企業「請求レス方式」によるデジタルインボイス運用についての提案を行っている。

合わせて税理士や金融機関等が中小企業取引デジタルデータの第 3 者利用者として利用できるようにするためのデータ連携基盤について、提案を行っている。このデータ連携基盤ではデジタル取引データを会計国際標準に準拠した共通フォーマットに変換し、会計システムへの仕訳入力を容易に行える仕組みの実現を目指している。このデータ連携基盤を実用化すれば、取引・会計・金融のシームレスなデータ連携が可能となる。

Part2 は国税庁インボイス Q&A に解説されている多数のインボイス運用事例解説をデ

デジタル移行するため、大企業から小規模事業者に至るすべてのインボイス制度対象事業者の中小企業取引に利用している情報項目をインボイス参照データモデルとして取りまとめて提案している。各業界でこれまで利用されている中小企業取引書面請求書をこの参照データモデルにマッピングしてデジタルデータ連携を実現する手順を解説している。

### 5. 1. 2. <付表 1>参照データモデルと<付表 3>マッピング表

中小企業共通 EDI 標準仕様書の<付表 1>参照データモデル「仕入明細」「請求」シートと、<付表 3>マッピング表「コア仕入明細」「コア請求」がインボイス仕様編の付属資料となる。インボイス参照データモデルの詳細説明は 5. 2 節を参照されたい。

<付表 3>マッピング表は現実には利用している書面インボイス文書をインボイス参照データモデルにマッピングして、デジタルデータ交換への移行の可否を判断するために利用する。その詳細については 5. 4 節を参照されたい。

### 5. 1. 3. <付表 2>メッセージ辞書・BIE 表

インボイス参照データモデルはマッピング表でデジタル化移行可が確認されたたら、それぞれの EDI 標準が規定するフォーマットへ実装する。中小企業共通 EDI 標準の場合は<付表 2>メッセージ辞書・BIE 表を利用して国連 CEFAC の XML 標準フォーマットへバイインディングし実装する。ただしメッセージ辞書・BIE 表だけでは実装できないので<付属書>XML 実装ガイドラインを参照されたい。

### 5. 1. 4. <付表 4>識別コード定義表

企業間取引は通常取引手順以外に多様な通常外取引手順で運用が行われている。例えば文書発行については「新規」のほか「変更」や「取消」などの手順が存在する。EDI はこれらの文書発行の通常外取引手順指定のために識別コード情報項目を提供し、これらの手順を定義してその識別ができるようにしている。インボイス取引プロセスでは取引品目の消費税標準税率と軽減税率の識別のために「課税分類コード」が準備されている。

識別コードは文書発行や課税分類コード以外にも多数あり、これらをまとめた<付表 4>識別コード定義表が提供されている。

我が国では識別コード定義表は業界 EDI 標準ごとに策定されているので、業界を超えた識別コードの連携ができない。これに対し国際取引では国や業界を超えた識別コードの国際標準利用が確立しており、国や業界を超えたデータ連携が実現している。

この度、デジタル庁はデジタルインボイスに JP PINT を採用した。JP PINT は欧州政府（EU）の公的調達手順共通化のために開発された PEPPOL の国際版仕様 PINT の日本版カスタマイズ仕様である。JP PINT は識別コード表として国際標準の利用を義務付けている。

中小企業共通 EDI は今後の国際化を考慮し、これまでガイドラインの付表であった識別コード表を標準仕様書に組み込むこととした。詳細は 5. 5 節を参照されたい。

### 5. 1. 5. <付属書>PDF/A-3 フォーマット仕様書

社内 IT 化が進展している企業間のデジタルデータ交換は、各社が利用している業務アプリへのデジタルデータのエクスポートとインポート処理問題となる。一方 IT 活用が進んでいない中小事業者にはデジタルデータを活用する IT 環境が存在しない。発注者主導の請求レス方式で受注者へデジタルデータを一方的に交付するだけではデジタル化は実現できない。IT 化が進んでいない中小事業者に請求レス方式を受け入れてもらうためにはデジタルデータ提供とセットでデータ可読手段の提供が必要になる。またインボイス制度では EDI データは送信者と受信者によるデータ保存が義務化されており、電帳法に依るデータ変更管理が必要になる。

これらの課題に対応するために中小企業共通 EDI は ISO が規定する PDF/A-3 フォーマットの利用を提案した。このフォーマットは長期の文書保存を目的として制定され、デジタルデータを添付することができる。利用者に文書の可読性と修正不可のデジタルデータ提供ができるので IT 化の進んでいない事業者がデジタルデータ利用のキッカケとなることが期待できる。詳細は当該付属書を参照されたい。

### 5. 1. 6. <付属書>構造化 CSV フォーマット仕様書

企業間取引データは取引当事者以外の第 3 者利用者にも提供されている。税理士や金融機関である。税理士が現状で関係先から入手する取引データは書面やバラバラのフォーマットであり、その処理に多くの人手がかかっていた。これを共通フォーマットのデジタルデータで入手したいというニーズは強い。税理士は取引データを会計システムへ仕訳入力するので、取引データと会計データを連携する仕組みが求められている。取引と会計の国際標準はすでに整備されているのでこれらをつなぐ仕組みを構築することが可能な環境となっている。これを実現する手段として「構造化 CSV」が提案されているのでこれを取り上げることとしその仕様を付属書として取りまとめた。詳細は当該付属書を参照された

## 5. 2. 中小企業共通 EDI インボイス参照データモデル

### 5. 2. 1. 参照データモデル（相互連携性情報項目表）の目的

<付表 1>参照データモデル（相互連携性情報項目表）（以下、参照データモデルという）は次の目的のために策定された。

#### ●参照データモデルの目的

- ① 異なる業務アプリ情報項目間の連携確認（業務アプリ間マッピング）
- ② 多様な業界 EDI 標準（JP PINT を含む）情報項目との連携確認（業界間マッピング）

国連 CEFACT は上記の目的を国際的に実現するために取引プロセスごとに参照データ

モデル (SCRDM) <sup>7</sup>を提供しており、決済プロセスでは SCRDM\_CII<sup>8</sup>が公開されている。SCRDM\_CII はデジタルインボイスのベースとなる国際標準参照データモデルである。

国連 CEFACT\_CII はインボイスに利用する情報項目を UN/CEFACT 共通辞書 <sup>9</sup> (以下 UN/CCL という) の 2016 年バージョン (CCL16B) より抽出してデジタルインボイスの「参照データモデル」を公開した。国連 CEFACT は「参照データモデル」をベースにして、各地域の取引実態を反映したサブセット版の策定を推奨している。

2016 年以降の UNCCCL には我が国固有の取引に必要な情報項目が追加登録されており、最新版は UN/CCL 2024 年前期バージョン (CCL24A) が公開されている。中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は、国連 CEFACT\_CII に不足するわが国取引に必要な情報項目を CCL24A より補完し、中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 1>参照データモデル (相互連携情報項目表) を策定した。これは国連 CEFACT\_CII の「日本中小企業版参照データモデル」である。

尚、欧州標準化委員会インボイス仕様 EN16931-1<sup>10</sup>は国連 CEFACT\_CII を参照する欧州版参照データモデルとその実装仕様であり、PEPPOL は EN16931-1 のメッセージ・バイインディング仕様の一つである。参照データモデルは Semantic Model として提供されている。

UN/CEFACT 共通辞書 (UN/CCL) については国連 CEFACT 日本委員会傘下の (一社) サプライチェーン情報基盤研究会 (SIPS) より解説資料が提供されているので参照されたい。

[http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl\\_overview.pdf](http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl_overview.pdf)

我が国のインボイス制度はすべての企業間取引に適用される。その結果、対象は大企業から小規模企業までの多様な企業であり、業界を超えたデジタルインボイス連携の検討が必要になってきた。これまで業界内の閉じた環境で交換されてきたデータを、業界を超えて連携するためには新しい仕組みの導入が必要である。

業務アプリや業界 EDI 標準はそれぞれの業界情報項目表を提供しているが固有の表現で定義されているため、相互連携性を実現するためには情報項目の意味 (Semantic) の確認と整合化が必要になる。<付表 1>参照データモデル (相互連携性情報項目表) は UN/CCL をベースにしており、特定のフォーマットにバイインディングされていないので業界インボイスの Semantic レベルの相互連携性チェック (マッピング) が容易に行える。

デジタル庁が採用した JP PINT と中小企業共通 EDI 標準はこのインボイス参照データモデルへのマッピングにより、相互にデータ連携が可能であることが確認されている。今

<sup>7</sup> <https://unece.org/trade/uncefact/rdm>

<sup>8</sup> [https://www.standict.eu/sites/default/files/2021-01/BRS\\_CII\\_v2.0.6%2520%25281%2529.pdf](https://www.standict.eu/sites/default/files/2021-01/BRS_CII_v2.0.6%2520%25281%2529.pdf)

<sup>9</sup> <https://unece.org/trade/uncefact/unccl>

<sup>10</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32017D1870#tit\\_1](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32017D1870#tit_1)

後継続して業界 EDI 標準とのデータ連携の検討を進めてゆく。

中小企業共通 EDI と業界インボイス間の業界を超えた連携マッピングのイメージを次に示す。

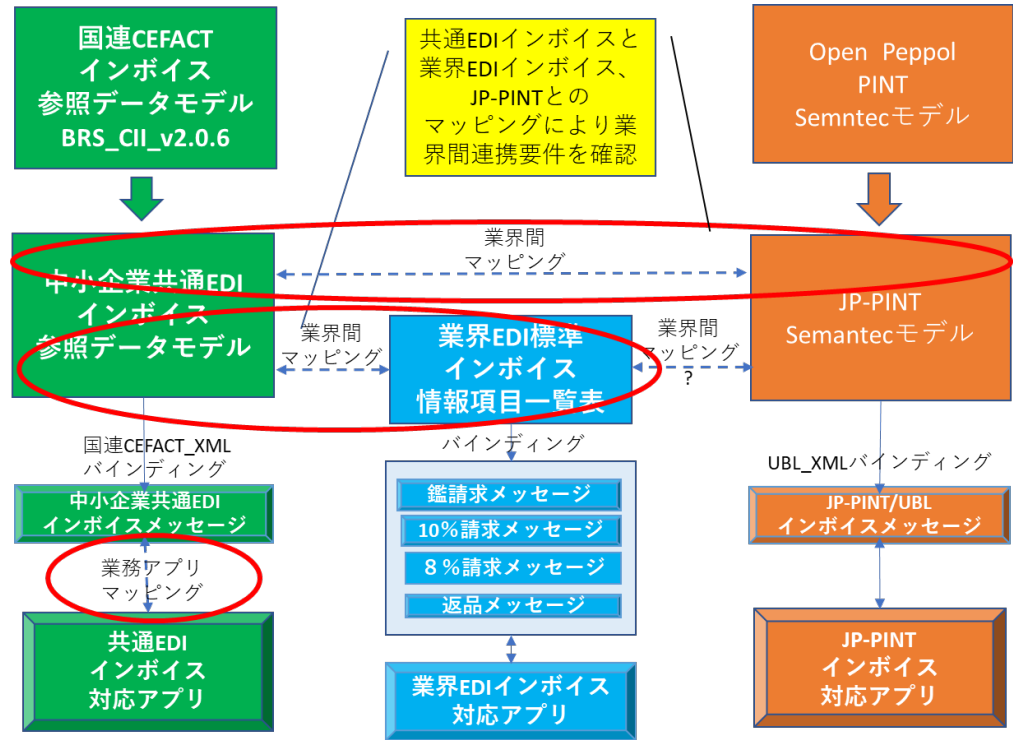


図 5 - 1 共通 EDI と業界を超えたインボイス連携マッピングのイメージ

5. 2. 2. インボイス参照データモデルのユーザーニーズによる区分

インボイス制度はすべての企業間取引に適用される。その結果、対象は大企業から小規模企業までの多様な事業者であり、デジタルインボイスに対するニーズも多様である。中小企業共通 EDI は事業者規模に応じたユーザーニーズを次のように集約した。

●事業者規模毎のユーザーニーズ

- ① 中小事業者ニーズ：現状の書面請求書を置き換えるデジタルインボイス
- ② JP PINT 事業者ニーズ：JP PINT 業務アプリと連携するデジタルインボイス
- ③ 大手事業者ニーズ：人手処理を極小化できる高度なデジタルインボイス

および請求レス方式のデジタルインボイス

ユーザー規模により求められるインボイスのニーズが異なり、これを単一の IT ツールで対応することはできない。インボイス参照データモデルは多様な機能を情報項目セットとして提供しているので、これを利用するユーザーはそのニーズ毎に必要な機能の情報項目セットを選択して組み合わせてマッピングし、これを EDI メッセージへバインディングして利用することとした。機能別情報項目セットの詳細はインボイスガイドライン Part2 を参照されたい。



中小企業共通 EDI 標準インボイス参照データモデルはユーザーニーズに応じて下記の区分を設けてマッピングする。

表 5－1 中小企業共通 EDI のニーズ区分別インボイス定義

ニーズ区分	参照データモデル	定義	対象取引
区分 1	コアインボイス参照データモデル	適格請求書の必須要件に書面請求書で汎用的に利用されている情報項目セットを組み込んだ参照データモデル	中小事業者間書面取引のデジタル移行
区分 2	単一インボイス参照データモデル	JP PINT 業務アプリとのデータ交換に必要な情報項目セットを組み込んだ参照データモデル	JP PINT 業務アプリ導入事業者との取引
区分 3	統合インボイス参照データモデル	大手・中堅事業者と中小事業者間書面取引のデジタル移行を考慮した参照データモデル。 人手処理を極小化できる高度な処理を可能とするために、大手業界 EDI インボイスの多様な EDI 文書の複数組込みを可能とする情報項目セットを提供	大手・中堅事業者と中小事業者間書面取引のデジタル移行

区分 1「コアインボイス参照データモデル」は中小企業間書面取引のデジタル移行を想定した位置づけのモデルである。適格請求書の必須要件と中小企業の書面請求書取引に記載の要件に関する情報項目に絞り込んでいる。中小企業事業者や小規模事業者などの民間企業間取引を書面請求書からデジタルインボイスへ円滑に移行することを狙いとして策定された。違算ユースケースなどインボイス制度外の取引についても、利用頻度が高いユースケースと取引機能を組込んでいる。

区分 2「単一インボイス参照データモデル」は JP PINT 業務アプリとの連携を考慮したモデルである。区分 1 の情報項目セットにも中小企業取引で利用される JP PINT 情報項目を一部組み込んでいるが、区分 2 では JP PINT に対応する情報項目を全面的に組込んだ。ただし国内取引で利用される可能性が低い情報項目は除外している。

JP PINT には国際取引に関する多くの要件と新しい制約（国際コード定義表の必須適用など）が付加されており、JP PINT に本格的に対応するためにはかなりの改造が必要になる。

今後、公共調達に JP PINT の利用が求められることを想定したモデルである。

区分 3「統合インボイス参照データモデル」は大手・中堅企業と中小企業間の書面請求書取引のデジタル移行を想定したモデルである。大手企業間の取引は 100%デジタル化されており、デジタル請求書方式の普及が進展している。しかし、中小企業取引はまだ書面請求書交換が多数残されている。今後、大手発注企業から固有仕様のデジタルインボイス利用を中小企業に求められると、多インボイス問題になる危険性が大きい。

大手業界 EDI は既存システムの改造を極小化するため、税率別にインボイス文書を分離して従来の EDI 交換手順を変更せず複数税率対応を行っていることは前述した。この場合、月締めインボイスの全体像が見えなくなるので、鑑ヘッダメッセージを新設する方向で標準化が行われている。また返品などは専用の返品メッセージ等を設けており、決済に関係する業務は多数のメッセージ交換の仕組みで運用されている。

しかし、中小企業が多数のメッセージを EDI で送受信する機能を業務アプリに付加するには大幅な改造が必要になるので、一つのメッセージで対応する仕組みが望ましい。業界 EDI の鑑ヘッダメッセージを含む多様なメッセージを一元的に運用するためには複数のインボイス関連 EDI メッセージを統合して扱える仕組みが必要になる。

またインボイス文書の明細行レベルの自動突合を行うためには、突合文書と突合先文書の参照を容易に行うために統合文書として全文をひとつのメッセージに組み込むことが望ましい。

区分 3「統合インボイス参照データモデル」はこれらのニーズに対応するために、区分 1・区分 2 のインボイス参照データモデルを、複数組み合わせ可能としたモデルである。

## 2. 2. 3. インボイス参照データモデルの構成と機能別情報項目セット

これまでのパッケージ業務アプリはヘッダと明細行の 2 階層でデータ処理を行う構成が一般的である。インボイス制度では税率別に課税対象取引金額を集計して、税率別に消費税額を適格請求書に記載することが規定された。この要件に対応するために、これまでのヘッダと明細行の間に税率別消費税に関係する情報項目セットを記載する階層を挿入することが必要になった。中小企業共通 EDI 標準はこの階層を明細文書ヘッダと呼ぶことにする。これにより中小企業共通 EDI のインボイス参照データモデルは次の 3 層構成となった。

＜インボイス参照データモデルの 3 階層構成＞

- ① 鑑ヘッダ
- ② 明細文書ヘッダ
- ③ 明細行

参照データモデルは特定機能を提供する情報項目を組み合わせた情報項目セットの集合体である。この機能別情報項目セットを「機能グループ」と呼ぶ。インボイス参照データモデルが提供する「機能グループ」はインボイス対応のための必須機能セットから、高度な参照突合機能やユーザー便利機能を提供する任意機能セットまで多様な「機能グループ」が含まれている。

上述のニーズ区分別インボイス参照データモデルはユーザーニーズに適合する「機能グループ」をそれぞれ選択して組み込んでいる。「機能グループ」の内容と運用の詳細についてはインボイス仕様編ガイドライン Part 2 で解説する。

これらのインボイス参照データモデルの基本はインボイス制度で適格請求書への記載を法的に規定された情報項目と、EDI 運用に必須の情報項目を組み込んだモデルである。これを中小企業共通 EDI は「基本インボイス参照データモデル」という。

中小企業の書面請求書には日本の商習慣に基づく情報項目が記載されているので、これらの情報項目を国連 CEFACCT 共通辞書 (UN/CCL) とマッピングして「基本インボイス参照データモデル」に追加して組み込んだ。このモデルを「コアインボイス参照データモデル」という。これらの関係を次に示す。

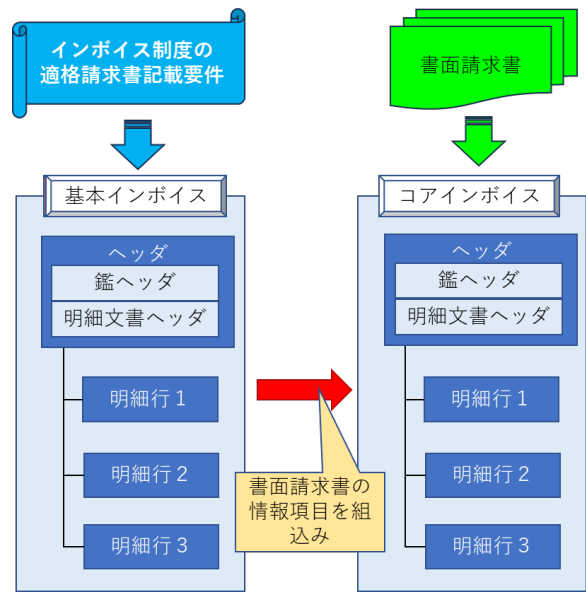


図 5 - 2 適格請求書と書面請求書のインボイス参照データモデルへのマッピング

単一インボイス参照モデルはコアインボイス参照データモデルに JP PINT の情報項目を追加して組み込んだモデルである。統合インボイス参照モデルはこれらのインボイス参照データモデルを複数組み込めるようにしたモデルである。

これらの中小企業共通 EDI インボイス参照データモデルの構成を下図に示す。

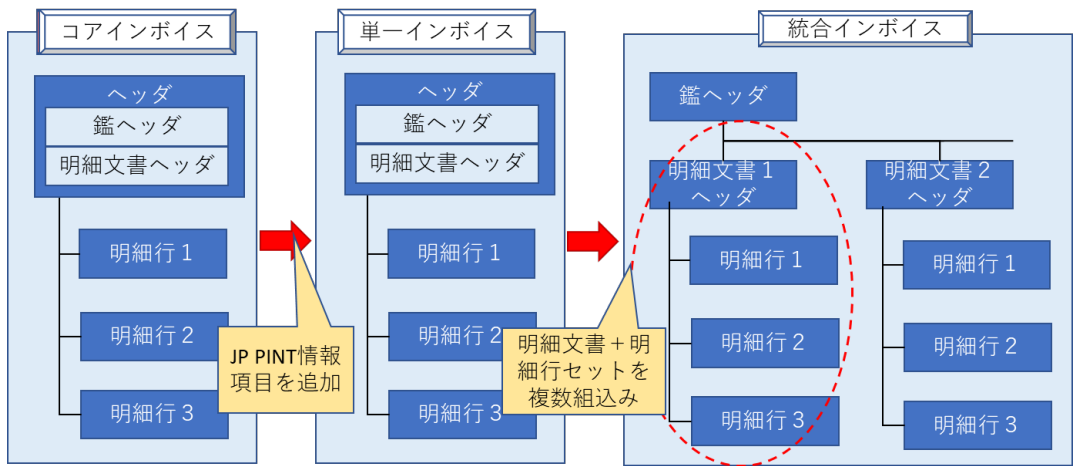


図 5 - 3 中小企業共通 EDI インボイス参照データモデルの構成

その詳細の仕様と運用についてはインボイス仕様編ガイドライン Part 2 を参照されたい。

#### 5. 2. 4. 情報項目の実装必須／任意区分について

＜付表 1＞インボイス参照モデルに登録された「機能グループ」を構成する情報項目はインボイス制度で記載を規定された情報項目に加えて、EDI 取引成立に必要な情報項目が登録されている。必須の情報項目についても利用する目的が複数あるので、下記の区分を設けている。さらに汎用的に共通利用されるユーザー便利機能に関する情報項目を任意項目として組み込んでいる。

インボイス情報項目の通常取引における実装必須／任意の区分を下記に示す。この区分は＜付表 1＞インボイス参照モデルと＜付表 2＞中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表の「共通 EDI マッピング」欄に示されている。

表 5－2 ＜付表 1＞と＜付表 2＞の実装必須／任意区分表

No	実装要件区分	内容	
1	「法的必須」情報項目	インボイス制度で適格請求書等に記載を求められる情報項目	◎※
2	「共通必須」情報項目	全てのデジタルインボイス取引に共通して必要な情報項目	○※
3	「選択必須」情報項目	高度なデジタルインボイス付加価値機能サービス提供には必須であるが、機能を限定して提供する業務アプリは実装しない情報項目 既存業務アプリの多くが「選択必須」情報項目を実装していない状況に配慮した。実装していない場合は「デフォルト」環境で運用すると見なす。「デフォルト」定義は＜付表 4＞に記載。	●
4	「共通任意」情報項目	汎用性の高い付加価値機能サービス（ユーザー便利機能）をオプションとして提供するための情報項目	*
5	「中小業界必須」情報項目	特定の中小業界で必須として利用される情報項目。	◇
6	「中小業界任意」情報項目	すべてのユーザーが利用するわけではないが、特定の中小業界で汎用的に利用される情報項目	+
7	共通 EDI プロバイダがセットする情報項目	共通 EDI プロバイダがユーザーとの利用契約に基づきセットする情報項目	△

※ 同じグループの情報項目でいずれかを指定して利用する場合は (◎) (○) (●) と表記されている。(例：税抜き金額と税込み金額など)

<付表1>と<付表2>のインボイス関係シートには通常取引外運用のために追加された情報項目が含まれている。

表5-3 <付表1>と<付表2>に追加された通常取引外情報項目区分

実装要件区分	
税込会計対応のために追加した情報項目	□
源泉所得税のために追加した情報項目	■
修正適格請求書等（修正差額調整）のために追加した情報項目	▼
違算（請求と入金の不突合）のために追加した情報項目	▶
取引と会計のデータ連携のために追加した情報項目	▽

<付表1>と<付表2>には JP PINT\_v1.0 の情報項目とのマッピングを参考情報として提供している。但し、JP PINT\_v1.0 の情報項目については、日本国内取引で利用する可能性が低い情報項目は組み込んでいないことに留意されたい。

表5-4 JP PINT とのマッピング記号の意味

記号	記号の意味
☆	JP PINT の「必須」情報項目
★	JP PINT の「任意」情報項目
空白	JP PINT には対応する情報項目はない

## 5. 2. 5. <付表1>参照データモデル（相互連携性情報項目表）の構成解説

<付表1>参照データモデル（相互連携性情報項目表）の見出し行について、その内容と利用法を解説する。参照データモデルを構成する機能別情報項目セット「機能グループ」は国連 CEFACT 共通辞書 (UN/CCL) の関連ビジネス情報項目 ASBIE と基本ビジネス情報項目 BBIE の組合せセットで示されている。

国連 CEFACT 共通辞書 (UN/CCL) は構造化され、その BBIE 情報項目は共有して利用されるので、これらの国連 CEFACT 共通辞書 ID はユニークにはならない。参照データモデルの BBIE 情報項目をユニークに指定ができるようにするために GR/ID が付与されている。

<付表1>はインボイス参照データモデルへの国連 CEFACT 共通辞書対応情報項目 ID を示し、合わせて中小企業共通 EDI、および JP PINT へマッピングした結果を記載している。

表 5 - 5 - 1 &lt;付表 1&gt; 参照データモデル（相互連携性情報項目表）解説（その 1）

参照データモデル（相互連携性情報項目表）						
行番号	鑑ヘッダ /文書ヘッダ /明細行	GR/ID	項目名	項目定義	繰返し	制定/ 改定
共通 EDI が附番	機能グループの階層を示す	共通 EDI が附番 ・ GR は機能グループの ID ・ ID は基本ビジネス情報項目の ID	中小企業共通 EDI が付与した日本語項目名国連 CEFAC-共通辞書の項目名の日本語訳	日本語項目名に対応する項目定義	最小値..最大値 最小値=0 →任意 最小値=1 →必須 最大値=1 → 1 回のみ 最大値=n →制限なし	この行の新規制定と最終改定バージョンを表示

表 5 - 5 - 2 &lt;付表 1&gt; 参照データモデル（相互連携性情報項目表）解説（その 2）

共通 EDI マッピング			JP PINT マッピング
区分 3 統合仕入明細 ／統合請求	区分 2 単一仕入明細 ／単一請求	区分 1 コア仕入明細 ／コア請求	V1.0 (参考)
区分 3 で利用する情報項目をマッピング	区分 2 で利用する情報項目をマッピング	区分 1 で利用する情報項目をマッピング	中小企業共通 EDI に対応する情報項目

表 5 - 5 - 3 &lt;付表 1&gt; 参照データモデル（相互連携性情報項目表）解説（その 3）

ヘッダ部 /明細部	国連 CEFAC 共通辞書	
	国連 CEFAC 共通辞書 ID	項目種
中小企業共通 EDI が付与ヘッダ部は<付表 1>の鑑ヘッダと文書ヘッダを統合明細部は同じ	参照データモデルの情報項目に対応する国連 CEFAC が附番した共通辞書 ID を記載	ASMA ASBIE BBIE を記載

表 5－5－4 ＜付表 1＞参照データモデル（相互連携性情報項目表）解説（その 4）

データ型補足情報			
コード表 ID	コード表 管理者名	コード値入力方法	入力値
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コード表が規定されている BBIE について国際標準コード表 ID を記載</li> <li>・空白セルのコード ID やコード値はユーザーが設定する</li> </ul>	国際標準コード表の管理者名を記載 コード ID とコード値定義を規定し、維持・管理する	コード表が規定されている BBIE についてコード値入力方法を規定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コード値選択入力：送信者が選択し入力すること指定（未入力の場合は＜付表 4＞記載のデフォルト値とみなして運用）</li> <li>・コード値固定入力：「入力値」セルに固定データ入力を指定</li> </ul>	コード値選択入力の場合：選択したコード定義値を入力 コード値固定入力の場合：指定のコード定義値を入力

表 5－5－5＜付表 1＞参照データモデル（相互連携性情報項目表）解説（その 5）

JP PINT_v1.0 Semantic model		
Id	Business Term	Card.
JP PINT の情報項目 ID	インボイス参照データモデルに対応する JP PINT の情報項目名（英文） 空白セルは対応する JP PINT 情報項目はないことを示す	繰返し

### 5. 3. 中小企業共通 EDI メッセージへのバインディング

#### 5. 3. 1. 中小企業共通 EDI メッセージへのバインディング手順

参照データモデルは各業界 EDI 標準の規定に従い EDI メッセージとしてバインディングされる。中小企業共通 EDI 標準は国連 CEFACCT の XML 標準フォーマットへバインディングする。その詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書＜付表 2＞中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表（以下、「共通 EDI\_BIE 表」、または「BIE 表」という）として EXCEL 表の形式で提供されている。ただしこのままでは実装できないので＜付属書＞XML 実装ガイドラインを参照されたい。

メッセージへの実装は 5. 3. 3 項に解説する用途区分別に参照データモデルから必要な機能グループをマッピングして抽出し、バインディングする。中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3 インボイス編では下記の複数のインボイス・メッセージにマッピングして運用する。

中小企業共通 EDI 標準が提供するインボイス・メッセージを下表に示す。

票 5－6 インボイス参照データモデルのバインディング・メッセージ一覧

参照データモデル	メッセージ	説明
仕入明細 参照データモデル	・ コア仕入明細メッセージ	書面月締買掛一覧表のデジタル
	・ 修正コア仕入明細メッセージ	インボイス移行メッセージ
	・ 源泉所得税メッセージ	所得税法の要件に対応
	・ 鑑ヘッダメッセージ	税理士の仕訳入力に対応
	・ 単一仕入明細メッセージ	JP PINT の情報項目を組み込み、
	・ 修正単一仕入明細メッセージ	JP PINT アプリと連携
請求 参照データモデル	・ 統合仕入明細メッセージ	大手企業と中小企業間の書面買
	・ 修正統合仕入明細メッセージ	掛一覧表のデジタル移行を想定
	・ コア請求メッセージ	書面請求書のデジタルインボイ
	・ 修正コア請求メッセージ	ス移行メッセージ
請求 参照データモデル	・ 単一請求メッセージ	JP PINT の情報項目を組み込み、
	・ 修正単一仕入明細メッセージ	JP PINT アプリと連携
	・ 統合請求メッセージ	大手企業と中小企業間の書面請
	・ 修正統合請求メッセージ	求書のデジタル移行を想定

詳細は＜付表 2＞共通 EDI\_BIE 表の各メッセージシートの中小企業共通 EDI マッピング欄を参照されたい。

### 5. 3. 2. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表の構成

中小企業共通 EDI 標準は、インボイス参照データモデルからマッピングして抽出した情報項目セットを国連 CEFAC\_XML フォーマットへバインディングしている。バインディング結果は共通 EDI\_BIE 表が EXCEL 表として提供されている。共通 EDI\_BIE 表は XML メッセージの構造化モデル構造を EXCEL 表上で示している。

共通 EDI\_BIE 表のメッセージ情報項目は次の要素で構造化された構成となっている。

- ・ BBIE (Basic Business Information Entity：基本ビジネス情報項目)
- ・ ABIE (Aggregate Business Information Entity：集約ビジネス情報項目)
- ・ ASBIE (Associate Business Information Entity：関連ビジネス情報項目)
- ・ ASMA (Association Message Assembly：ASBIE グループの上位集合体)

これらの区分は共通 EDI\_BIE 表の「情報種」の欄に示されている。

BBIE はデータを格納する基本の情報項目である。BBIE は機能別に ABIE のもとにまとめられており、この ABIE の BBIE セットはクラスと呼ばれ XML スキーマの基本単位となる。ABIE は共通構造化されているので、上位の XML タグで関連付けてグループ化しないとユニークにならない。この関連付けに利用する情報項目が ASBIE である。



ASBIE+ABIE+BBIE のセットを ASBIE 機能グループ（又は機能グループ）と呼ぶ。機能グループはさらに上位の ASMA の下に組み込まれている。

上記の詳細な解説は国連 CEFACCT 日本委員会傘下の（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）より提供されているので参照されたい。

[http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl\\_overview.pdf](http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl_overview.pdf)

### 5. 3. 3. ニーズ区分別インボイス中小企業共通 EDI\_BIE 表の実装

機能グループは多様な取引機能ごとに提供されているので、ユーザーや IT ベンダーは用途に合わせて機能グループを選択して利用することになる。この選択について国連 CEFACCT は規定していないが、IT ベンダーがばらばらに実装するとつながらない場面が多発し、相互連携性の維持が困難になる危険性がある。中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様ではニーズ区分別参照データモデルごとに機能グループを選択して組み合わせてバイインディングし、ニーズ区分別 XML メッセージを提供した。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様が提供するニーズ区分別共通 EDI\_BIE 表と XML スキーマを下記に示す。請求メッセージと仕入明細メッセージは送信方向が逆になるだけで内容は同じなのでまとめてインボイス・メッセージという。仕入明細回答メッセージには回答情報項目が追加されている。これは仕入明細メッセージへの回答が「部分確認」、又は「確認不可」の場合に、受注者が返信する際に「確認不可」の明細行を明示するために追加されている。

XML スキーマは共通 EDI\_BIE 表から SIPS が提供するメッセージ作成支援ツールを利用して出力することができる。

表 5-7 インボイス共通 EDI\_BIE 表と XML スキーマ

メッセージ 用途別区分	共通 EDI_BIE 表名	XML スキーマファイル名
コアインボイス・ メッセージ	コア請求メッセージ	SMEInvoice.xsd
	コア仕入明細メッセージ	SMESelfInvoice.xsd
	コア仕入明細回答メッセージ	SMESelfInvoiceResponse.xsd
単一インボイス・ メッセージ	単一請求メッセージ	SMEInvoice.xsd
	単一仕入明細メッセージ	SMESelfInvoice.xsd
	単一仕入明細回答メッセージ	SMESelfInvoiceResponse.xsd
統合インボイス・ メッセージ	統合請求メッセージ	SMEConsolidatedInvoice.xsd
	統合仕入明細メッセージ	SMEConsolidatedSelfInvoice.xsd
	統合仕入明細回答メッセージ	SMEConsolidatedSelfInvoiceResponse.xsd

コアインボイス・メッセージと単一インボイス・メッセージに対応する XML スキーマは構造が同じなので共用する。

業務アプリベンダーが XML ファイルの入出力機能を実装する場合は、上記のメッセージのいずれかを選択して XML スキーマを実装する。

XML メッセージ実装の詳細は<付属書>XML 実装ガイドラインを参照されたい。

#### 5. 3. 4. <付表 2> 共通 EDI\_BIE 表の構成解説

共通 EDI\_BIE 表は国連 CEFAC 共通辞書（UN/CCL）から抽出した情報項目（BIE）のほか、多くの情報を提供している。<付表 2> 共通 EDI\_BIE 表の見出し行について、その内容と利用法を解説する。

表 5－8－1 <付表 2> 共通 EDI\_BIE 表解説（その 1）

行番号	ヘッダ部 /明細部	国連 CEFAC メッセージ辞書		
		国連 CEFAC 共通辞書 ID	項目種	DEN Dictionary Entry Name
共通 EDI が附番	共通 EDI が付与 ヘッダ部は<付 表 1>の鑑ヘッ ダと明細文書ヘ ッダを統合 明細部は同じ	国連 CEFAC が附番した共 通辞書 ID を記 載	ASMA ASBIE ABIE BBIE を記載	国連 CEFAC が付与し た情報項目（BIE）名を記 載  階層構造で表記されてお り、行番号は変更できな い

表 5－8－2 <付表 2> 共通 EDI\_BIE 表解説（その 2）

中小企業共通 EDI メッセージ辞書				
項目名	項目定義	繰返し	XML 生成 入力列	制定/ 改定
中小企業共通 EDI が 付与した日本語項目名 国連 CEFAC-DEN の日本語訳	日本語項目名 に対応する項 目定義	最小値..最大値 最小値=0→任意 最小値=1→必須 最大値=1 or n	この欄にテキス ト文字を入力し SIPS メッセージ 作成支援ツール で出力すると XML インスタ ンスを生成	この行 の新規 制定と 最終改 定バー ジョン を表示

表 5－8－3 <付表 2> 共通 EDI\_BIE 表解説（その 3）

データ型補足情報			
コード表 ID	コード表 管理者名	コード値入力方法	入力値

・コード表が指定されている BBIE について国際標準コード表 (TDED) <sup>11</sup> ID を記載 ・空白セルのコード ID やコード値はユーザーが設定する	国際標準コード表の管理者名を記載 コード ID とコード値定義を規定し、維持・管理する	コード表が規定されている BBIE についてコード値入力方法を規定 ・コード値選択入力：送信者が選択し入力すること指定（未入力の場合は<付表4>記載のデフォルト値とみなして運用） ・コード値固定入力：「入力値」セルに記載のデータ入力を指定	コード値固定入力指定の場合の固定入力値
---	--	---	---------------------

表5-8-4 &lt;付表2&gt;共通 EDI\_BIE 表解説（その4）

共通 EDI マッピング <コア仕入明細メッセージ>				画面・帳票 フォーマット	
鑑ヘッダ インボイス	コア 仕入明細	修正コア 仕入明細	源泉徴収	鑑ヘッダ	コア 仕入明細
インボイス参照データモデルを鑑ヘッダメッセージへマッピング	インボイス参照データモデルをコア仕入明細メッセージへマッピング	インボイス参照データモデルを修正コア仕入明細メッセージへマッピング	源泉徴収メッセージへマッピング	鑑ヘッダインボイスメッセージを共通 EDI プロバイダ web 画面へ表示	コア仕入明細メッセージを共通 EDI プロバイダ WEB 画面と PDF へ表示

表5-8-5&lt;付表2&gt;共通 EDI\_BIE 表解説（その5）

JP PINT マッピング	JP PINT_v1.0 Semantic model		
V1.0 (参考)	Id	Business Term	Card.
中小企業共通 EDI に対応する情報項目	JP PINT の情報項目 ID	インボイス参照データモデルに対応する JP PINT の情報項目名（英文） 空白セルは対応する JP PINT 情報項目はないことを示す	繰返し

<sup>11</sup> Trade Data Elements Dictionary (UNTDED 2005/ISO7372 2005)

<https://unece.org/fileadmin/DAM/trade/untdid/UNTDED2005.pdf>

UN/CEFACT 共通辞書 (UN/CCL) の「TDED」欄で紐づけられている

## 5. 4. 書面インボイスのデジタル移行のためのマッピング

ユーザーや IT ベンダーはこれまで利用してきた書面インボイスからデジタル移行するには、中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3 が提供する＜付表 3＞マッピング表を利用してチェックを行う。

### 5. 4. 1. ＜付表 3＞「コアインボイス」マッピング表

書面請求書を利用する「区分 1」中小企業事業者取引のデジタル移行マッピング表として「コア請求」マッピング表と「コア仕入明細」マッピング表を提供している。

これまで書面請求書、または書面検収一覧表を利用してきたユーザーにとっては、できるだけ円滑にデジタルインボイス利用に移行してメリットを実感できる IT 環境の提供が望ましい。

具体的にはこれらのマッピング表には次の情報項目を組み込んでいる。

- ① 適格請求書に規定された「法的必須」の情報項目の組み込み
- ② EDI でインボイス文書交換を行う際に「共通必須」の情報項目の組み込み
- ③ これまでの書面請求書や書面買掛一覧表に汎用的に記載された日本の商習慣に対応する情報項目の組み込み

③項は違算ユースケースなどのインボイス制度対象外のアイテムに関する情報項目を含んでおり、これまでの書面請求書から大きな変更を行うことなく移行できるように配慮した。

「コア請求」マッピング表はこれまで受注者が利用している書面請求書のデジタル移行を支援するマッピング表である。「コア仕入明細」は発注者が利用している書面買掛一覧表のマッピング表であり、発注者主導の中小企業「請求レス方式」へのデジタル移行支援を目的としている。

### 5. 4. 2. 外部のインボイス仕様実装アプリとの連携マッピング

大手業界 EDI 標準や JP PINT はそれぞれ固有の仕様でデジタルインボイスを規定しており、それぞれの業界内で運用されている。業界インボイスユーザーはそれぞれの業界ネットワーク内でサービスを提供するプロバイダ経由で接続している。しかし業界プロバイダ間のデータ連携サービスは現時点では提供されていないので、業界間のインボイス連携は不可であり、中小企業共通 EDI とも連携できない。

中小企業共通 EDI は共通 EDI プロバイダ経由で連携するので、外部のインボイス仕様実装アプリユーザーは中小企業共通 EDI ユーザーと共通 EDI プロバイダ経由で接続すればデータ連携することは可能である。中小企業共通 EDI 標準はこれらの外部インボイス仕様実装アプリで中小企業取引先と書面インボイスで連携しているケースを想定してインボイス参照データモデルを提供し、マッピングによる情報項目定義の同一性チェック（セマンテック・チェック）が行えるように「コアインボイス」マッピング表を提供

した。

ただし「単一インボイス」マッピング表、「統合インボイス」マッピング表は個別の要件確認が必要になるので提供していない。検討を希望される場合は、IT コーディネータ協会共通 EDI 事務局と協議願いたい。

## 5. 5. 中小企業共通 EDI 標準の識別コードの運用

### 5. 5. 1. 情報項目のデータ型とデータ属性識別子

XML メッセージに組み込まれている情報項目はそれぞれデータ型 (Data Type) とデータ属性を持ち、その属性内容を明示するためにデータ属性識別子を付与して指定できる構造となっている。XML インスタンスの各情報項目に入力するデータはその指定に従わなければならない。

共通 EDI\_BIE 表の Dictionary Entry Name (DEN) 欄に示された情報項目名 (英文) の末尾はデータ型が記載されている。

データ属性識別子については国際標準に登録されている場合と登録されていない場合がある。国際標準に登録されている場合は<付表 2>共通 EDI\_BIE 表の「データ型補足情報」欄の「コード表 ID」欄に国際標準コード表 ID が示されている。

国際標準には登録されていないが国内取引では標準化が必要なコードや識別子があるので、これらは別途登録申請する計画であり、本仕様書では「JECxxxx」と表示している。空欄については EDI 利用者の取り決めて属性を定義し、利用することができる。

本件については後述する。

国連 CEFAC 共通辞書 (UN/CCL) で定義されているデータ型とデータ属性識別子を下表に示す。

表 5-9 メッセージ情報項目のデータ型とデータ属性識別子

データ型 Data Type	データ属性識別子			
	識別子名 (日本語)	国際標準 識別子名	国際標準 識別子表 ID 管理者名	備考
Amount	通貨コード	Currency Code	ISO 4217	デフォルト JPY
Code	コード	<UNCL>	<UN/CEFACT>	UN/CCL で指定
Date Time	日付/時刻	Data elements and interchange formats – Information interchange – Representation of dates and times	ISO 8601	YYYY-MM-DDThh:mm:ss
Date	日付			YYYY-MM-DD
Time	時刻			hh:mm:ss
Identifier	ID	<UNCL>	<UN/CEFACT>	UN/CCL で指定

Indicator	判別子			True/False
Percent	パーセント			金額計算率の表示
Quantity	数量単位コード	Units of measurement	UNECE Rec20	
Rate	率			金額計算に利用
Text	言語 ID	Language Identifier	ISO 639	デフォルト JP
	文字コード	Unicode UTF-8	ISO/IEC 10646	JIS X 0201、JIS X 0208、JIS X 0212

上表に記載のデータ属性識別子は多様であるが、その運用は下記に区分できる。

**【識別子区分 1】**属性を一括指定する情報項目（データ型 Amount 、Text）

データ型 Amount 情報項目は別に設けた「文書通貨コード」と「税通貨コード」で一括指定することで EDI 文書の明細行ごとの個別 Amount 情報項目の属性指定を不要とすることができる。

日本国内取引の場合には 2 つコードを「JPY」で指定すれば、すべての金額情報項目の属性を「JPY」として指定したとして運用する。

外貨建て請求書の場合は文書通貨コードで「外貨」を指定すれば、「外貨」が金額情報項目の共通属性となり、税通貨コードを「JPY」指定することにより、消費税を「円建て」で表示することができる。

また、「文書通貨コード」と「税通貨コード」の指定ができない業務アプリはデフォルト「JPY」で運用することとしているので、国内取引専用であれば既存業務アプリの改造をせずに運用することが可能となる。

データ型 Text 情報項目についても同様であり、言語 ID を「JPY」または「外語」指定すれば、すべての Text 情報項目の個別属性指定を不要として運用することができる。

**【識別子区分 2】**属性を個別指定する情報項目（データ型 Identifier、Quantity）

これらの情報項目は利用範囲が限られているので、情報項目ごとに属性識別子を指定する。国際コード表が公開されている場合は<付表 2>「データ型補足情報」欄に識別子番号が記載されているので、その識別子番号に該当する国際コード表の識別子内容定義値を選択して入力欄に入力する。本件については後述する。

データ型 Identifier 情報項目の利用例は公的に国際機関登録された事業者コード等である。

データ型 Quantity 情報項目は数量単位の国際コードが UNECE Rec20 において規定されている。本件についてはインボイスガイドライン Part2 にその運用の詳細を解説しているので参照されたい。

**【識別子区分 3】**属性を True/False で指定する情報項目（データ型 Indicator）

このデータ属性識別子は Boolean 型コードとして運用する。中小企業共通 EDI 標準は下記の情報項目で利用している。

- ・ 品目数量単位判別子として定賃品目／不定賃品目の判別に利用
- ・ 返金・追加請求判別子として Allowance/Charge の判別に利用

#### 【識別子区分 4】独立したコード情報項目（データ型 Code）

データ型 Code として共通辞書（UN/CCL）に登録された情報項目は多数あり（付表 4＞識別コード定義表で公開されている。その運用については後述する。

### 5. 5. 2. その他の重要なコード・識別子

#### （1）文字コード

業務アプリがエクスポート・インポートする EDI データには業務アプリが選択した特定の文字コードが組み込まれている。異なる業務アプリ間で異なる文字コードの EDI データを交換すると文字化けが発生する。文字化け発生を防止するために中小企業共通 EDI 標準は EDI データの文字コードについて次のように規定している。

##### ●文字コードの共通 EDI 標準仕様

##### ① 符号化形式

Unicode UTF-8 とする

##### ② 使用可能な文字範囲

Unicode2.0 に含まれる、JIS X 0201、JIS X 0208、JIS X 0212 を使用範囲とする。JIS X 0213 の文字を利用する場合は、Unicode3.0 に含まれマッピングが可能な文字のみ、利用可能とする。

業務アプリが EDI 送信する EDI データの文字コードは上記の規定に適合しなければならない。上記の規定と異なる場合は外部の連携補完サービスを利用して上記の共通 EDI 標準仕様に変換しなければならない。

業務アプリへダウンロードする EDI データの文字コードを業務アプリが受信できる文字コードに変換する機能は、当事者が協議していずれが担当するかを決定する。

#### （2）日付・時刻データ

日付情報項目は日付・時刻書式属性を持つ。日付・時刻データも多様な書式が実用化され普及している。このような環境で異なる業務アプリ間で EDI データを交換すると文字化けや意味の取り違えが起こる可能性が高い。

中小企業共通 EDI 標準はこの問題発生を防止するために、日付・時刻書式について国際標準 ISO8601 に準拠して次のように規定している。

### ●日付・時刻書式属性の共通 EDI 標準仕様

- ・ Date（日付）データ型：YYYY-MM-DD
- ・ Time（時刻）データ型：hh:mm:ss
- ・ DateTime データ型：YYYY-MM-DDThh:mm:ss

業務アプリが EDI 送信する EDI データの日付・時刻書式は上記の規定に適合しなければならない。上記の規定と異なる場合は外部の連携補完サービスを利用して共通 EDI 標準仕様に変換しなければならない。

すべての取引先と事前協議なしで EDI データ交換を行う場合は DateTime データ型の利用が適切である。ただし日付のみを利用する場合であっても後半の時刻データを「Thhmmss」⇒「T000000」として付加しないと XML 電文の場合にエラーとなるので留意が必要である。

業務アプリへダウンロードする EDI データの日付・時刻書式を業務アプリが受信できる仕様に変換する機能は、当事者が協議していずれが担当するかを決定する。

### （３） 国名 ID

JP PINT は国名 ID を必須としているので留意が必要である。

国名情報項目は国名 ID で指定する。国名 ID の国際標準は ISO3166-1 2A で規定されている。日本国内取引のデフォルトは「JP」である。中小企業共通 EDI 標準の国名情報項目は「選択必須」であり、業務アプリが実装しない場合、またはユーザー指定が無い場合はデフォルト「JP」として運用する。

### （４） 税計算方式

インボイス制度は金額表記に税抜きと税込みのいずれの利用も認めている。また消費税額計算は積上げ方式と割戻し方式のいずれかを利用し、売上税額と仕入税額の税計算方式の組合せにも規定がある。中小企業共通 EDI はこれらを識別するために税計算方式を指定できるようにした。

中小企業共通 EDI インボイス・メッセージは鑑ヘッダと明細文書ヘッダの税クラスに税計算方式情報項目を提供している。その使い分けは次のとおりである。

- ・「鑑ヘッダ税計算方式」：税抜き、または税込みを指定
- ・「明細文書ヘッダ税計算方式」：積み上げ方式、または割戻し方式を指定

業務アプリが税計算方式情報項目を実装していない場合、またはユーザー指定が無い場合はデフォルト「税抜き」として運用する。

税額計算の対象となる課税資産の税抜きと税込みの混在は業務アプリのデータ処理が複雑になるので、中小企業共通 EDI 標準では禁止している。

JP PINT は税込み金額の利用は認めていないので留意が必要である。



### 5. 5. 3. 識別コード定義表の国際標準対応

これまで我が国各業界 EDI 標準は業界ごとに固有の識別コードを規定し、その内容を識別コード定義表に取りまとめて運用してきた。しかし業界を超えた取引を行う際には業界固有の識別コード定義では意味が伝わらない。

海外取引においても同様な問題が発生したので、国際取引においては国際的に標準化された国際識別コードを利用することで国や業界を超える取引の運用を実現している。

この度のインボイス制度の導入に際して、デジタル庁が採用した JP PINT も国際識別コードの利用を規定している。

今後の大手業界と中小企業間インボイス交換や JP PINT との対応を考慮すると中小企業共通 EDI についても識別コードの国際標準への転換が適切と判断した。

しかし国際標準コード体系はすべての取引プロセスに関する識別コードが登録された膨大なコード定義リストを提示しており、日常的な利用が困難である。また我が国商取引に必要なコード定義が登録されていないコードも多い。

これらの課題を解消するために中小企業共通 EDI は識別コードについて次の 2 種類の識別コード定義表を提供することで対応することとした。中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 4>識別コード定義表として提供されている。

#### ① 国際サブセット定義表

「国際サブセット定義表」は国際標準のコード定義表から、日本国内取引で利用されるコード定義を抽出した国際標準のサブセット版コード定義表である。

#### ② 共通コード定義表

共通コード定義表は国際標準コードが規定されていない識別コードについて、国内取引で利用されている業界コード表などを参照して取り纏めた日本独自の識別コード定義表である。中小企業共通 EDI 標準を利用した取引で利用することを想定している。

今後、大手業界 EDI 標準コード表とのマッピングを行い、合わせて国際標準登録を行う計画である。<付表 2>共通 EDI\_BIE 表の「コード表 ID」欄には「JEG」xxxx と記載している。

### 5. 5. 4. 識別コード定義表の解説

<付表 4>識別コード定義表は識別コードごとの EXCEL シートにコード定義を取りまとめている。これを「識別コード定義シート」といい、下記の内容が記載されている。

- (1) 国際標準の項には国際標準コード (UNCL) に規定された国際標準識別コード ID と国際標準コード名が記載されている。

合わせて国連 CEFAC 共通辞書 (UN/CCL) の識別コード情報項目名を併記している。UN/CCL に登録されたデータ型 Code の識別コード情報項目には適用する国際コード ID が示されているので、該当する国際識別コードから識別コード定義 (識別コード値のセット) を引用し、「国際サブセット定義表」に取りまとめて提示している。

データ型 Identifier 情報項目についても、識別コードと同様の定義セットが国際標準化されている。以下の説明ではこれらを総称して識別コードという。

UN/CCL には登録されているが、適用する国際識別コード ID が登録されていない識別コード情報項目もある。このような識別コード情報項目にはわが国独自の「共通コード定義表」を策定した。

尚、＜付表 2＞にはコード表 ID が示されていない Identifier 情報項目があるが、これらはユーザーがコード定義を設定し、関係者の合意のもとに利用する。

- (2) 適用の項にはこの識別コードが組み込まれているメッセージと、その運用を一覧で示している。運用の詳細は次項を参照されたい。
- (3) コード定義の項には国際サブセット定義表、または共通コード定義表（これらを総称して「コード定義表」という）が掲載されている。コード定義表には識別 Code（コード）値のセットが一覧表で示されている。

「コード定義表」の見出し行の構成は国際サブセット定義表と共通コード定義表で異なっているので下記に示す。

表 5－10－1 「国際サブセット定義表」の見出し行

国際標準 Code 値	Name	Description	共通 EDI コード値	共通 EDI コード値名	制定/ 改定	対象
国際コードの「Code(記号)」を記載	「Code 値」「(記号)」の名称(英文)を記載	「Code 値(記号)」の内容説明(英文)を記載	共通 EDI が利用するコード値 = 「Code 値(記号)」	「Code 値(記号)」の名称(日本語)を記載	コード値の制定/改定バージョン	コード情報項目のメッセージへの配置位置(ヘッダ、明細行)を記載

表 5－10－2 「共通コード定義表」の見出し行

対象	共通 EDI コード値	共通 EDI コード値名	説明	制定/ 改定	国際標準 Code 値
コード情報項目のメッセージへの配置位置(ヘッダ、明	共通 EDI 標準が規定した「共通 EDI コード値(記号)」	「共通 EDI コード値(記号)」の名称(日本語)を記載	「共通 EDI コード値(記号)」の内容説明(日本語)を記載	コード値の制定/改定バージョン	国際コードの「Code 値(記号)」を記載。 対応するコ

細行)を記載	を記載				ード値が無い場合「／」
--------	-----	--	--	--	-------------

### 5. 5. 5. 識別コードの運用と共通 EDI\_BIE 表との連携

#### (1) 識別コードの実装「必須」「選択必須」について

中小企業が一般的に利用している既存の業務アプリには、識別コードが実装されていないか、実装していても業務アプリの個別仕様やユーザーにより個別に定義されるものなどであるため、国際標準コードへの対応については、改造して識別コード定義を変換する機能（以下、コード定義変換機能という）を実装するか、外部の連携補完手段で補う必要がある。

中小企業共通 EDI 標準では「必須」（「法的必須」、「共通必須」）の識別コードは JP PINT 連携を考慮し、「課税分類コード」と「数量単位コード」ととどめ、その他の識別コードは「選択必須」または「任意」としている。

「選択必須」識別コードはこれまでコードを実装していない業務アプリを考慮した仕様である。「選択必須」識別コードの実装を選択した場合は、必須情報項目として扱われるが、実装しない場合にはデフォルト値が指定されたとみなすこととした。

「選択必須」識別コードを実装していない業務アプリを利用するユーザーは、その運用に際し十分な配慮が必要になる。例えば「目的コード」を実装しない業務アプリの場合、メッセージは「新規」と見做されるので、「変更」や「キャンセル」についてはメールなどの別の通信手段で受注者に連絡することが必要になることに留意が必要である。

識別コードの「選択必須」は当面の経過措置であり、業務アプリの国際コード実装が早期に進展することが期待されている。

詳細は＜付表 4＞識別コード定義表を参照されたい。

#### (2) ＜付表 2＞共通 EDI\_BIE 表に記載された識別コードの運用

識別コードはすべての取引プロセスのメッセージに規定されている。識別コードの実装は＜付表 2＞共通 EDI\_BIE 表の記載に基づき実施する。＜付表 2＞共通 EDI\_BIE 表には識別コードに関する情報を下記の欄に記載している。

- ① DEN (Dictionary Entry Name) 欄
- ② データ型補足情報／コード表 ID 欄：国際コード表 ID を示す
- ③ データ型補足情報／コード表管理者名欄：国際コード表の管理者を示す
- ④ データ型補足情報／コード値入力方法欄：コード値の入力方法（選択入力か、固定入力か）を示す。
- ⑤ データ型補足情報／入力値欄：識別と突合に利用するキー BBIE の入力値を示す

＜付表 2＞の DEN (Dictionary Entry Name) 欄には国連 CEFAC 共通辞書から選択してメッセージに組み込んだ情報項目(BIE)が記載されている。これらの情報項目に適用

する国際識別コードが UN/CCL には規定されており、この情報は<付表 2>データ型補足情報欄／コード表 ID 欄に示されている。

### (3) 国連 CEFACT 共通辞書に規定されていない識別コード

国連 CEFACT 共通辞書(UN/CCL)は BBIE 情報項目ごとに適用する識別コードを指定しているが、識別コードを指定していない BBIE 情報項目も多数存在する。

業界 EDI 標準に規定されている識別コードもわが国固有の取引用識別コードである。これらのわが国固有の識別コードや UN/CCL で国際コードを規定していないが国内取引で汎用的に利用が予想される識別コードについては「共通コード定義表」に取り纏めて<付表 4>識別コード定義表として組込んでいる。

「共通コード定義表」に組み込んだ識別コードは<付表 2>BIE 表のデータ型補足情報／コード表 ID 欄に「JECxxxx」として記載している。これらの識別コードは国連 CEFACT 日本委員会 (JEC) へ申請準備中であり、JEC の識別コード ID はまだ付与されていない。

「共通コード定義表」に記載の識別コードの運用ルールは国際標準識別コードと同じである。

「データ型補足情報」欄に国際コードの記載がない情報項目については、ユーザーは DEN が規定するデータ型のデータ入力を求められるが、その他共通 EDI 標準としての制約はない。これらの情報項目については当事者が運用ルールを取り決めて運用することができる。また明細行 ID や注釈 ID 等、共通 EDI プロバイダが管理する情報項目もある。

## 5. 5. 6. 識別コードの当面の扱い

これまでわが国では企業間取引に利用する共通の識別コードが存在せず、業界 EDI 標準や業務アプリがそれぞれ固有の識別コードを実装していた。今後識別コードを共同で利用するためには業界固有識別コードを相互に連携するための日本版共通識別コードを策定し、これを利用してマッピングを行い、変換してメッセージ交換できる環境を確立しなければならない。

中小企業共通 EDI 標準はこの度、中小企業取引に利用する共通識別コードを提示した。この共通 EDI 識別コードの利用には識別コード変換機能の実装が必須の要件になる。中小企業共通 EDI 標準は識別コード変換機能を業務アプリが担当することを想定している。しかし業務アプリへの実装にはまだ時間がかかると予想されるので、当面は識別コードを利用しなくても EDI 取引ができるようにするため、実装必須の識別コードは「課税区分コード」(法的必須)と「数量単位コード」(共通必須・JP PINT 必須)に限定している。数量単位コードの運用詳細はインボイスガイドラインを参照されたい。

## 6. 標準仕様書インボイス編の実装と運用

本章では中小企業共通 EDI 標準インボイス編 ver.4.3 について、共通 EDI プロバイダサービスと業務アプリに求められる実装と運用方法についての要件を示す。IT ベンダー、およびユーザーはこの要件に基づき、実装および運用を行うことが求められている。

### 6. 1. 中小企業「請求レス方式」運用の要件

中小企業共通 EDI 標準はユーザーにメリットを提供できるデジタルインボイスの運用方法として中小企業「請求レス方式」の提案を行っている。中小企業「請求レス方式」の運用について説明する。

#### 6. 1. 1. 中小企業「請求レス方式」運用の業務フロー提案

中小企業「請求レス方式」は下記のインボイス・メッセージを連続して運用するフローで構成されている。

- ① 仕入明細メッセージを買い手が送信
- ② 仕入明細回答メッセージを売り手が「確認」を返信

問題なければ、終了して支払プロセスへ移行。

買い手の仕入明細メッセージに「確認不可」アイテムがあり、その内容が妥当の場合

- ③ 買い手は修正仕入明細メッセージを送信
- ④ 問題なければ売り手は修正仕入明細回答メッセージで「確認回答」

問題なければ、終了して支払プロセスへ移行。問題ある場合は人間系の協議に移行する。

中小企業「請求レス方式」は上記の業務フローで運用されるので、売り手は請求書と買掛の消込作業はなくなり大きなメリットが得られる。売り手は売掛請求書発行の手間がなくなり、支払前に売掛／買掛の確認作業が完了しているので入金金額アンマッチ発生が防止できるメリットがある。また「確認不可」の後処理もデータを共有して継続処理できるので使いやすい。

インボイス制度で法的に規定された仕入明細書の記載要件は適格請求書と同じである。インボイス制度施行以前から月締めの検収メッセージで売掛一覧を売り手に送信し、確認を行っていた買い手は、適格請求書で規定された情報項目を追加すれば容易に仕入明細書に移行できる。

売り手についても検収 EDI メッセージをすでに受信している売り手の場合には、インボイス制度に対応した仕入明細メッセージ EDI 受信への対応は容易である。

大手業界ではインボイス対応の鑑ヘッダメッセージを新設し、既存のシステムの改造を極小化する対応も進められている。これらの対応が大手企業で請求レス方式が普及している理由である。

これに対し、中小企業はこれまで EDI を利用していないので、中小企業「請求レス方式」の実用化には大手企業とは異なる配慮が必要になる。本件については後述する。

現状の売り手主導の適格請求書交付フローと買い手主導の中小企業「請求レス方式」の運用フロー提案全体図を対比して下記に示す。

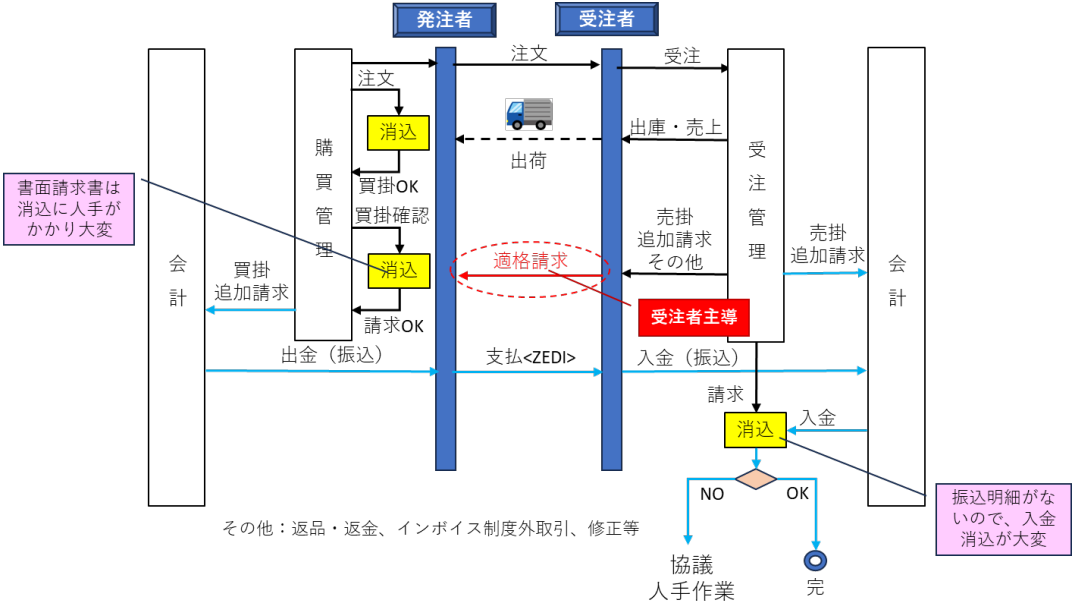


図 6 - 1 受注者主導の適格請求書交付の運用フロー（As-Is）

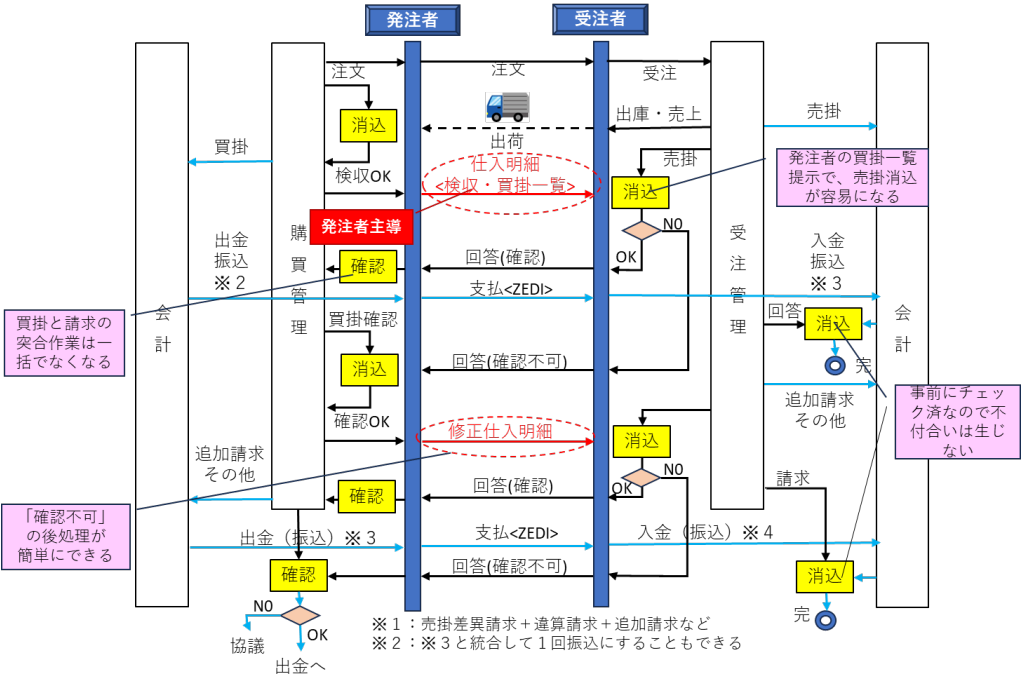


図 6 - 2 中小企業「請求レス方式」の運用フロー提案全体図（To-Be）

## 6. 1. 2. 共通 EDI プロバイダの要件

中小企業共通 EDI 標準は共通 EDI プロバイダ経由で売り手と買い手の業務アプリ間で EDI データの交換を行っている。中小企業「請求レス方式」運用フローを構成する各メッセージは中小企業共通 EDI 標準の規定に従い実装しなければならない。

更に中小企業共通 EDI 標準インボイス編は中小企業「請求レス方式」運用フローを実現するために共通 EDI プロバイダに以下の要件の実装を求めている。

中小企業の受注者は社内の IT 化が進んでいる企業と遅れている企業の格差が大きく、2 分化されている。前者は EDI データを受け取れる環境があるが、後者は EDI 受信する IT 環境がない。共通 EDI プロバイダは受注者と利用契約を結ぶ際に下記のいずれの要件でサービス提供するかを明示して契約することが求められる。

<仕入明細データを EDI で受注者が受信する場合の要件>

- ① 発注者が仕入明細データを受注者へ EDI 送信し、EDI 受信した仕入明細データを受注者がダウンロードする機能
- ② 発注者が EDI 送信した仕入明細データを仕入明細回答データへ変換する機能
- ③ 変換された仕入明細回答データを受注者用 WEB 画面上に表示し、明細別に「確認」の可否を画面入力する情報項目を提供する。「確認不可」明細が存在する場合は修正データを画面入力し、これらを仕入明細回答データとして受注者が発注者へ返信する機能
- ④ 返信した仕入明細回答データを受注者がダウンロードする機能
- ⑤ 仕入明細回答データを発注者用 WEB 画面に表示し、確認できるようにする機能
- ⑥ 仕入明細回答データに「確認不可」明細が存在し、発注者がその内容が適切と判断した場合は修正仕入明細データ入力画面へ変換して修正入力し、EDI 送信する機能
- ⑦ 修正仕入明細データを発注者がダウンロードする機能
- ⑧ 受注者が受信した修正仕入明細データを②～⑦項の手順で繰り返し運用する機能

<仕入明細データを受注者が EDI で受信する環境を備えていない場合の要件>

上記の機能セットの①項、④項を下記に置き換えて適用する。

- ① 発注者が仕入明細データを受注者へ EDI 送信し、EDI 受信した仕入明細データを共通 EDI プロバイダが PDF に変換し、これを受注者がダウンロードする機能
- ④ 返信した仕入明細回答データを共通 EDI プロバイダが PDF に変換し、返信送信したデータを保存のために受注者がダウンロードする機能

PDF の仕様については 6. 3 節と<付属書>PDF/A-3 フォーマット仕様書を参照されたい。

### 6. 1. 3. ユーザーと業務アプリの要件

発注者が中小企業「請求レス方式」を利用するにはインボイス制度対応の検収アプリを導入し、当該アプリより仕入明細データをエクスポートして EDI 送信する。既存の検収アプリにインボイス制度の記載要件を追加して対応することもできる。

発注者が仕入明細回答メッセージを受信するには、共通 EDI プロバイダが発注者に提供する仕入明細回答 WEB 画面の連携補完サービスを利用する。

受注者は共通 EDI プロバイダが提供する仕入明細メッセージ受信画面サービスを利用することでインボイス制度対応 EDI データを画面で視認確認できる。

仕入明細回答は共通 EDI プロバイダが提供する受注者向け仕入明細回答画面サービスを利用して確認回答を返信できる。

修正仕入明細以降のフローについても同様の手順で対応する。

インボイス制度では EDI で交換したデータは変更できない、または変更履歴管理ができる IT 環境で保存することを義務付けている。この要件は電帳法の要件と重なっているので、EDI で送受信するユーザーは他の取引データの電帳法対応保存管理の仕組みを利用してインボイスデータを保存することになる。

一方社内の IT 化が進んでいないユーザーは電帳法対応のデジタルデータ管理の仕組みが未整備なので、「請求レス方式」の導入には交付されたデジタルインボイスの保存要件を新しく考慮しなければならない。中小企業共通 EDI はこの課題に対処するために PDF/A-3 フォーマットを利用することにした。詳細は 6. 3 節を参照されたい。

## 6. 2. 中小企業「請求レス方式」に組み込む請求メッセージの運用

### 6. 2. 1. 中小企業「請求レス方式」のメリットある請求プロセス運用提案

発注者が受注者に交付する仕入明細データには、受注者側で発生する追加請求等は含まれないので、これらについて受注者は発注者へ請求データの交付が必要になる。「請求レス方式」では書面文書のゼロ化を目指しているので、請求データについてもユーザーにとってメリットのある請求データデジタル化運用の下記提案を行っている。

#### ① 請求データの支払前確認による受注者メリット提供の提案

これまでの請求データは支払前の事前確認を行わず、受注者は入金段階で請求と入金の不一致の確認を行うため多くの手間をかけている。受注者からの請求に対して発注者が仕入明細で返信を行い、支払前確認を行うことでこの手間をなくすることができる。

#### ② 仕入明細書による仕入税額控除申請への統合による発注者メリットの提案

発注者は仕入税額控除申請において請求データについても仕入明細方式に統合できるので税務処理が簡単になる。この場合、受注者からの請求データは参考データとして取り扱うことになるので、あらかじめ発注者と受注者間で合意しておく。



中小企業「請求レス方式」では発注者の買掛勘定は別途処理済なので、受注者の追加請求情報等には発注者の買掛取引は原則として含まれない。この結果、発注者による請求の消込作業は必要なくなり、確認だけで済むので処理が簡単になるメリットがある。

③ 月末繁忙の分散処理による会計業務 DX の提案

発注者にとっては月末の繁忙期に受注者の「確認不可」や「追加請求等」の処理を行うことは時間的に無理なことも多い。中小企業「請求レス方式」ではメインとなる買掛支払処理は月末の仕入明細書交付で支払を一旦完了させる。「確認不可」アイテムや受注者の追加請求の処理はあらかじめ受注者と協議して了解をえておくことにより、翌月の時間的に余裕のある期間に処理し支払いを分離することで会計業務の平均化を図ることができる。継続取引の場合には翌月のインボイスに合わせて処理することも可能である。このような業務フローへの変更は会計業務の DX となり、発注者・受注者の両者にとってメリットを提供できる。

6. 2. 2. 中小企業「請求レス方式」請求の運用提案フロー

現状の売り手主導の適格請求書交付フローと中小企業「請求レス方式」における請求プロセスの業務フロー提案全体図を対比して下記に示す。

後者の提案フローでは請求メッセージに発注者が仕入明細メッセージで回答し、請求内容の「確認」と「確認不可」情報を入力できるようにした点が特徴である。このサービスは共通 EDI プロバイダが提供することが期待されている。詳細は 6. 2. 3 項を参照されたい。

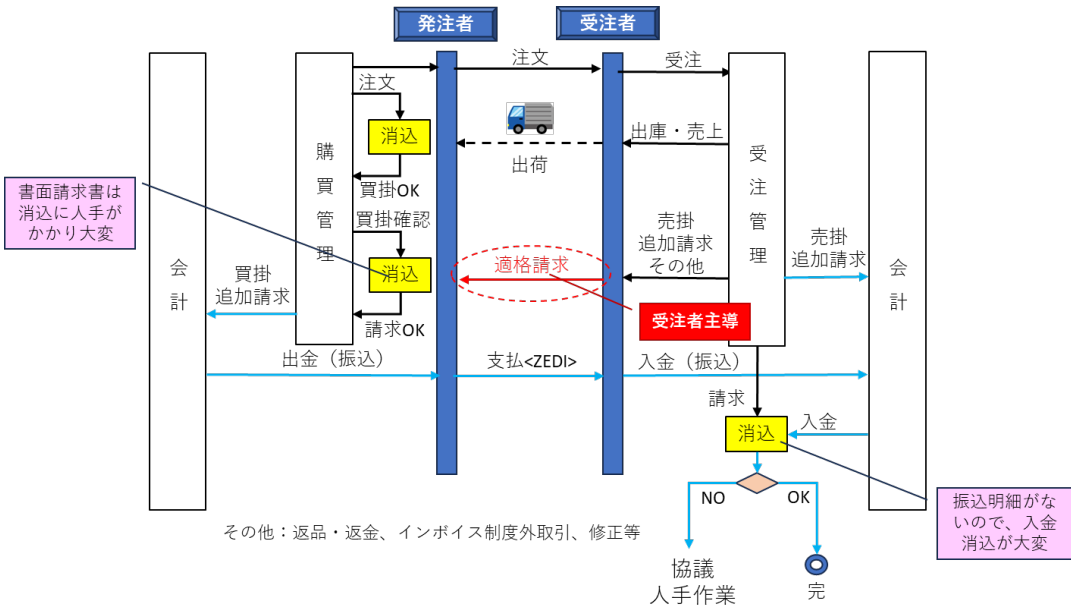


図 6 - 3 受注者主導の適格請求書交付の運用フロー (再掲) (As-Is)

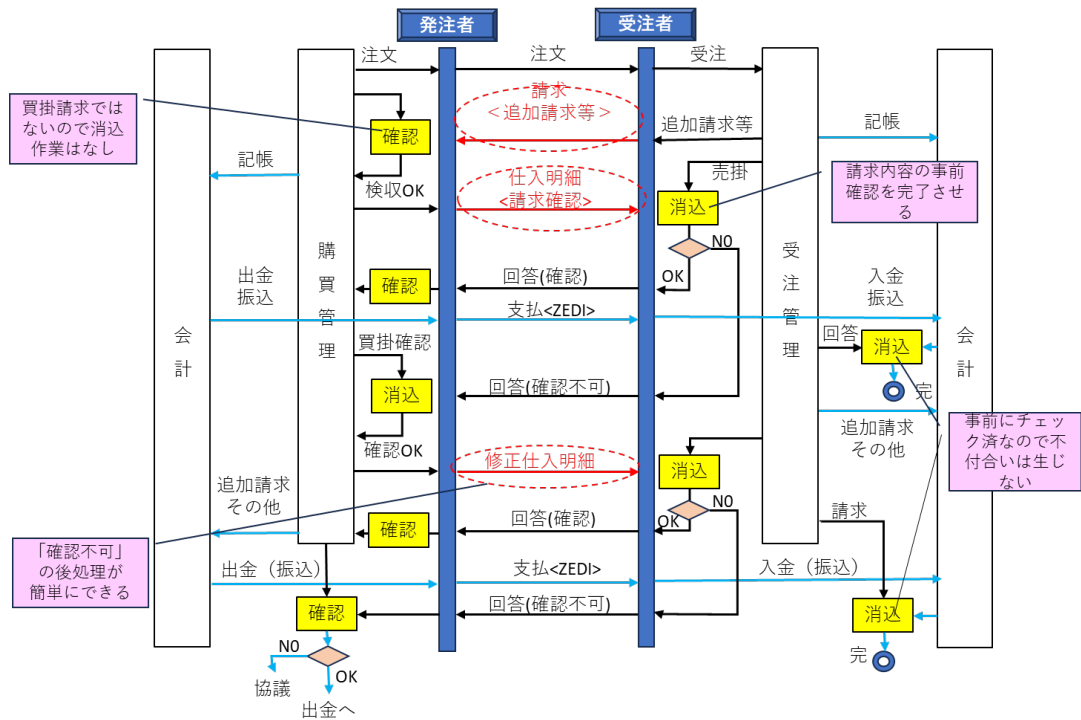


図6-4 中小企業「請求レス方式」における請求の運用フロー全体図 (To-Be)

6. 2. 3. 中小企業「請求レス方式」請求の共通 EDI プロバイダの要件

中小企業共通 EDI 標準インボイス編は中小企業「請求レス方式」の請求プロセスに関する運用フローを実現するために、共通 EDI プロバイダに以下の要件の実装を求めている。

<請求データを EDI で受注者が送信する場合の要件>

- ① 受注者が請求データを EDI で発注者に送信する機能
- ② 受注者が送信した EDI 請求データを発注者の仕入明細データへ変換する機能
- ③ 変換された仕入明細データを発注者用 WEB 画面上に表示し、明細別に「確認」「確認不可」を入力する情報項目を提供し、これらを仕入明細データとして発注者が受注者へ EDI 返信する機能
- ④ EDI 送信した仕入明細データを発注者が保存のためダウンロードする機能
- ⑤ 仕入明細データを仕入明細回答データに変換して受注者の WEB 画面に表示し、「確認」「確認不可」を明細別に入力する情報項目を提供し、これらを仕入明細回答データとして受注者が発注者へ EDI 返信する機能
- ⑥ 返信した仕入明細回答データを受注者が保存のためダウンロードする機能
- ⑦ 仕入明細回答データに「確認不可」明細データが存在し、発注者がその内容を適切と判断した場合は、修正仕入明細データを受注者へ EDI 送信する機能
- ⑧ 受注者が受信した修正仕入明細データを⑤～⑦の手順で繰り返し運用する機能

<受注者が EDI で送受信する社内 IT 環境を備えていない場合の要件>

上記の機能セットの①項、⑥項を下記に置き換えて適用する。

- ① 共通 EDI プロバイダは受注者に請求データ入力画面を提供し、受注者が入力した追加請求等の請求データを発注者に送信する。合わせて共通 EDI プロバイダは入力した請求データを PDF に変換して保存のためのダウンロードができるようにする機能
- ⑥ 返信した仕入明細回答データを共通 EDI プロバイダが PDF へ変換し、受注者がダウンロードできるようにする機能

PDF の仕様については 6. 3 節と<付属書>PDF/A-3 フォーマット仕様書を参照されたい。

#### 6. 2. 4. 中小企業「請求レス方式」請求のユーザーと業務アプリの要件

受注者が請求データをデジタルインボイスとして交付するにはインボイス制度対応の請求アプリを導入し、当該アプリより請求データをエクスポートして EDI 送信することになる。しかし書面請求書を単にデジタル請求データに置き換えるだけでは、受注者・発注者のいずれにもメリットが生じないことはすでに示した通りである。

この対策として中小企業共通 EDI は中小企業「請求レス方式」でデジタルインボイスの運用を受注者主導の請求書交換から発注者主導に置き換えることを提案した。中小企業「請求レス方式」では共通 EDI プロバイダがデジタルインボイス間のフォーマット変換サービスを提供するので、インボイス業務アプリはインボイス制度対応のデジタルデータをエクスポート・インポートするだけで中小企業「請求レス方式」のネットワークに参加できる。

経済産業省は産業データ連携基盤としてウラノス・エコシステムを提唱し、その運用基準を公開し、合わせて認定制度を導入した。中小企業共通 EDI 標準はサプライチェーン取引の業界を超えた共通化の実現を目指して、ウラノス PJ 認定を取得する方向でバージョンアップを実施することとした。本件については第 7 章で説明する。

今後各業界 EDI 標準の EDI プロバイダが、ウラノス・エコシステムへ参加して同じデジタルインボイス間フォーマット変換機能を実装し、EDI プロバイダ間のデータ交換が可能になれば、すべてのユーザー間のデジタルインボイス交換が実現する。

ユーザーや IT ベンダーはサプライチェーンのデータ交換方式について大きな変革期にある現状を踏まえて、上記の動向を考慮しつつ今後の方針を決めることが期待されている。

#### 6. 3. PDF によるデジタルインボイス交付の運用

中小企業「請求レス方式」の実用化で生じる最大の課題は社内 IT 化が進んでいない事業者へのデジタルインボイスデータの送受信である。これらの事業者は EDI でデジタルデータの送受信できないので、共通 EDI プロバイダが提供するクラウド上の WEB 画

面でインボイス交換サービスを利用する仕組みとしている。しかし EDI によるデータ交換には交換データの保存義務が送信者と受信者の双方に課せられており、さらにデータ変更についての電帳法に依る規制があることは前述のとおりである。この対策として中小企業共通 EDI 標準はインボイスデジタルデータを変更ができない PDF/A-3 フォーマットで IT 化の進んでいない事業者に交付することにした。

PDF/A-3 フォーマットはデータの長期保存のために ISO が制定した国際標準である。詳細は＜付属書＞PDF/A-3 フォーマット仕様書を参照されたい。

中小企業共通 EDI 標準は中小企業「請求レス方式」で交付する PDF の表示フォーマットとして書面請求書に類似の帳票フォーマットを参考サンプルとして提案する。これまでに利用している書面請求書のデジタル移行に対する拒絶感を緩和するため配慮したフォーマットである。

インボイス文書名 ＝コア仕入明細書										文書発効日：インボイス文書発効日		No：インボイス文書ID	
仕入先名：受注者名称		文書サブタイプコード：38921		検収期間：鑑ヘッダ取引開始日 ～ 鑑ヘッダ取引終了日		発注者名：発注者名称		発注者事業所名：発注者部門名		担当者名：発注者担当名			
仕入先事業所名：受注者部門名		仕入先平：受注者郵便番号		締日：鑑ヘッダ取引終了日		発注者〒：発注者郵便番号		発注者住所：発注者住所1		TEL：発注者電話番号			
仕入先住所：受注者住所		TEL：受注者電話番号		FAX：受注者FAX番号		支払日：支払期日		支払条件：支払条件説明		会計方式：鑑ヘッダ税計算方式			
登録番号：受注者過格請求書発行事業者登録番号		振込先：金融機関名		支店名：金融機関支店名		税計算方式：明細文書ヘッダ税計算方式							
口座番号：口座番号		口座名義：口座名義		口座名義：口座名義									

今回譲渡資産 合計金額(税抜)	返金相殺額 (税抜)	追加請求検収額 (税抜)	消費税合計額	今回取引合計額 (税込)	修正差額支払額 (税込)	修正差額支払額 消費税額	未決済 今回支払金額	今回支払 合計額
鑑ヘッダ譲渡資産 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ返金 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ追加請求 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ 消費税合計額	鑑ヘッダ税合計金額 額(税込)	修正差額調整 合計額	修正差額調整 消費税合計額	未決済 今回支払金額	支払義務金額総合計

＜ヘッダ備考＞

インボイス文書注釈内容

＜消費税内訳＞

課税対象合計額(S:10%)：	明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税抜/税込)
消費税額(S:10%)：	明細文書ヘッダ課税分類税額
課税対象合計額(AA:8%)：	明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税抜/税込)
消費税額(AA:8%)：	明細文書ヘッダ課税分類税額
課税対象合計額(E:0%)：	明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(非課税)
課税対象合計額(O:0%)：	明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(不課税)

	参照文書番号	区分	ヘッダ返金・追加請求概要	税率	金額	明細文書ヘッダ 課税分類コード
	(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書 ヘッダ返金・追加 請求理由 コード	明細文書ヘッダ返金理由 ＜ヘッダ返金＞	明細文書 ヘッダ 返金 税率	明細文書ヘッダ 返金金額	明細文書ヘッダ 返金 課税分類コード
	(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書 ヘッダ返金・追加 請求理由 コード	明細文書ヘッダ追加請求 ＜ヘッダ追加請求＞	明細文書 ヘッダ 追加請求 税率	明細文書ヘッダ 追加請求金額	明細文書ヘッダ 追加請求 課税分類コード

行番号	日付	伝票番号	区分	品目名	品目概要	品目ID	軽減税率 記号	数量	単位	単価	金額 (税抜/税込)	明細行 課税分類コード
明細行 ID	明細行取引終了日	(明細行参照) 文書ID	明細行類 型コード 101	品目名	品目概要	品目ID	明細行 課税分類 名(※)	検収数量	単位	契約単価	明細行 譲渡資産金額 (税抜/税込)	明細行 課税分類コード (S/AA/E/O)
明細行 ID					明細行返金理由						明細行 返金金額	明細行返金 課税分類コード
明細行 ID					明細行追加請求理由						明細行 追加請求金額	明細行追加請求 課税分類コード

図 6－5 中小企業共通 EDI 推奨 PDF 帳票フォーマット

共通 EDI プロバイダは発注者から受信したコア仕入明細メッセージデータを PDF 帳票フォーマットに再変換する。合わせてデータを PDF に添付し、PDF の帳票フォーマットにデータを埋め込み視認できるようにする。

受注者用 WEB 画面には同様のイメージで受信データ表示することが期待されている。コア仕入明細メッセージは上記の帳票フォーマット表示データ以外の任意データを EDI メッセージに組込めるので、共通 EDI プロバイダはこれらの任意データを視認するために受注者用 WEB 画面で表示手段を提供することも期待されている。

受注者が受信データのデジタル利用を希望する場合は EXCEL の CSV フォーマットで任意データを含めてダウンロードする機能を提供することが期待されている。

ただし EXCEL はデータの修正ができるので、電帳法には対応してない。

6. 4. 中小企業「請求レス方式」の全体像（まとめ）

中小企業共通 EDI 標準が提案する中小企業「請求レス方式」の全体像を次に示す。

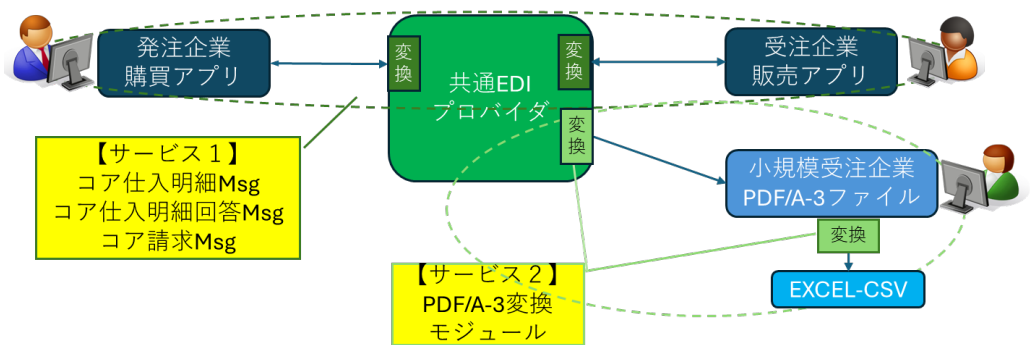


図 6－6 中小企業「請求レス方式」全体図

## 7. 第3者利用者への取引データ提供

### 7. 1. 税理士の取引データ入手の現状

税理士は受託先企業の税務処理のために取引データを日常的に処理しているが、取引の当事者ではなく取引データの第3者利用者である。現状では税理士は税務支援先事業者から取引データを個別に入手して受託した税務処理を行っている。入手データのフォーマットは書面請求書のほか、支援先企業の社内業務アプリから出力された固有フォーマットの取引データなど多様であり、税理士が人手で整理して会計ソフトへ仕訳入力している。また税理士が入手した取引データは取引相手との関係もあり、そのデータ主権の扱いは明確とはいえない状況で運用されている。

支援先企業の取引データを共通フォーマットのデジタルデータとして公的に入手できれば大きなメリットが得られることが明らかとなっているが、現状ではこのような仕組みは提供されていない。

### 7. 2. 税理士にメリットを提供するデジタル取引データとその運用

税理士が納税申告に必要なデータフォーマットは国税庁より示されている。その内容はかなりシンプルであり、通常取引で発注者と受注者間で交換する取引データから抜粋することで入手できる。納税申告は一定期間の取引データを取りまとめて国税庁フォーマットに記載するほか、違算処理データや修正差額調整データなども会計帳簿へ仕訳入力しなければならない。中小企業共通 EDI 標準はこれらの税務関係取引データの集約に対応するメッセージを鑑インボイス・メッセージとして新設することにした。

鑑ヘッダインボイス・メッセージの仕様は共通 EDI 標準仕様書<付表 2>のコア仕入明細メッセージシートの共通 EDI マッピング欄に示されている。

共通 EDI プロバイダは発注者より受信したコア仕入明細メッセージより、鑑ヘッダインボイス・メッセージに該当する情報項目を抽出し、共通 EDI プロバイダの税理士向け WEB 画面に表示する。税理士はこの画面でデータの確認と修正を行い、仕訳入力データとして確定する。共通 EDI プロバイダはこのデータを「構造化 CSV」に変換して税理士に送信する。

共通 EDI プロバイダはこの一連の機能を税理士向けサービスとして提供することが期待されている。

尚、このサービスの運用詳細はインボイスガイドライン Part 1 に示されているので参照願いたい。





中小企業共通 EDI 標準仕様書

インボイス仕様編

ver.4.3\_r0\_draft\_r3a\_2025xxxx

発行日：2025 年 x 月 x 日

著作者：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

つなぐ IT 推進協議会 共通 EDI 標準部会

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル 7F

TEL 03-3527-2177 FAX 03-3527-2178 <http://www.itc.or.jp/>

本書の公開・ダウンロードサイト

中小企業共通EDIポータルサイト

(中小企業共通EDI標準仕様 <https://www.edi.itc.or.jp/edi/>)

本仕様書に関するお問合せ先

上記サイトのお問合せフォームまたはメールにてお願いします。

メールアドレス（中小企業共通EDI事務局） [datarenkei@itc.or.jp](mailto:datarenkei@itc.or.jp)